

令和 5 年度
美濃加茂市公営企業会計
に関する決算審査意見書

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 6 年 8 月 1 5 日

美濃加茂市監査委員

令和 5 年度美濃加茂市公営企業会計決算意見書目次

I	審査の対象	1
II	審査の日時及び場所	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	水道事業会計	2
1	業務概要	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	6
4	要素別費用等分析	8
5	財政状態	11
6	キャッシュ・フロー計算書	12
7	審査の結果に対する所見	13
	別表（決算審査資料）	14
VI	下水道事業会計	24
1	業務概要	24
2	予算執行状況	26
3	経営成績	27
4	要素別費用等分析	29
5	財政状態	31
6	キャッシュ・フロー計算書	32
7	審査の結果に対する所見	33
	別表（決算審査資料）	34

凡 例

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入とした。
構成比、増減率の％表示についても、原則として小数点以下 2 位を四捨五入した。
従って、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

I 審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された美濃加茂市水道事業会計及び美濃加茂市下水道事業会計の令和 4 年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

II 審査の日時及び場所

- (1) 決算概要ヒアリング

令和 6 年 6 月 21 日

監査委員事務局

- (2) 決算書の書面審査

令和 6 年 6 月 21 日から同年 8 月 6 日まで

監査委員事務局

III 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

また、審査に当たっては、その運営が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて実施した。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書
- (4) 剰余金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 消費税及び地方消費税明細書
- (10) 固定資産明細書
- (11) 企業債明細書
- (12) その他説明のために提出された関係書類

IV 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、決算の係数についても正確であると認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

V 水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

○ 業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口 (人)	57,308 0.55	57,171 △0.24	57,016 △0.27	57,173 0.28	57,357 0.32
給水人口(人)	56,989 0.60	56,872 △0.21	56,726 △0.26	56,878 0.27	56,985 0.19
給水件数(件)	17,670 1.64	17,958 1.63	18,233 1.53	18,483 1.37	18,675 1.04
配水能力 (m^3 / 日)	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -
配水量(m^3 /年)	6,655,029 △0.13	6,686,139 0.47	6,635,554 △0.76	6,605,887 △0.45	6,564,428 △0.63
有収水量 (m^3 / 年)	5,912,959 0.72	5,967,201 0.92	5,959,028 △0.14	5,898,444 △1.02	5,913,850 0.26
最大配水量 (m^3 / 日)	19,922 △3.91	19,905 △0.09	19,673 △1.17	20,436 3.88	19,250 △5.80
平均配水量 (m^3 / 日)	18,183 △0.41	18,318 0.74	18,180 △0.75	18,098 △0.45	17,936 △0.90
給水原価 (m^3 当たり費用:円)	179.27 △1.48	180.27 0.56	185.93 3.14	207.47 11.59	185.42 △10.63
供給単価 (m^3 当たり収益:円)	199.85 0.24	197.56 △1.15	199.72 2.16	200.44 0.36	170.19 △15.09
m^3 当たり給水収益(円) (供給単価-給水原価)	20.58	17.29	13.79	△7.03	△15.23
職員数(人)	10	14	14	14	13
損益勘定職員数(人)	7	10	10	10	10

※ 各項目とも、下段の部分は対前年度増減率(%)

表 1-2 業務実績(2)

(単位: %)

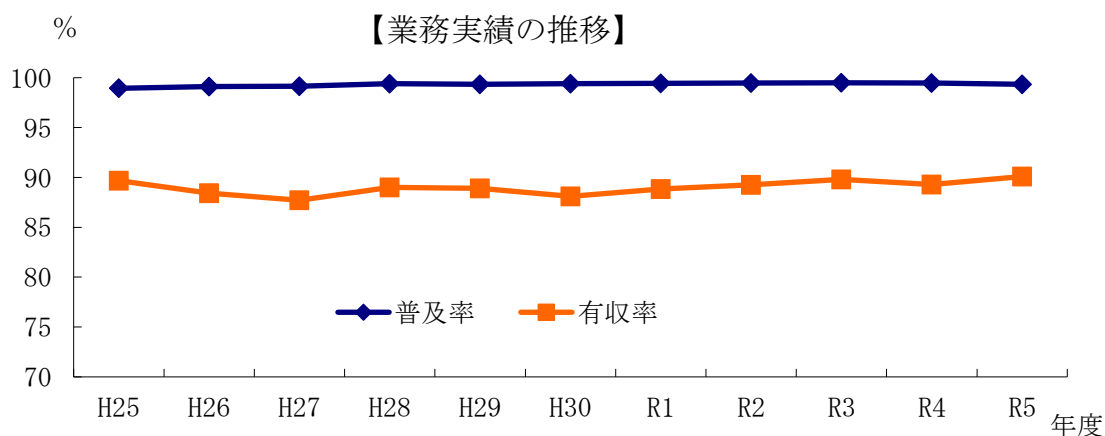
区 分	R1	R2	R3	R4	R5	同類型団体 平均(R4)
普及率	99.44	99.48	99.49	99.48	99.35	92.74
有収率	88.85	89.25	89.80	89.29	90.09	87.26

「同類型団体平均」は、総務省が公表している令和4年度水道事業経営指標で給水人口5万人以上10万人未満の規模で示された数値である(以下同じ。)

「普及率」は、給水人口を行政区域内人口で除して得た数値で、平成26年度からは99%を超え、令和5年度は99.35と前年度より0.13ポイント下回るが、同類型団体平均

値（R4）に対しては6.61ポイント上回っている。

一方、「有収率」とは、年間配水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、令和5年度は前年度より0.80ポイント上回り、同類型団体平均値（R4）に対しても、2.83ポイント上回っている。



(2) 施設利用率等

○ 施設利用率等は、表1-3のとおりである。

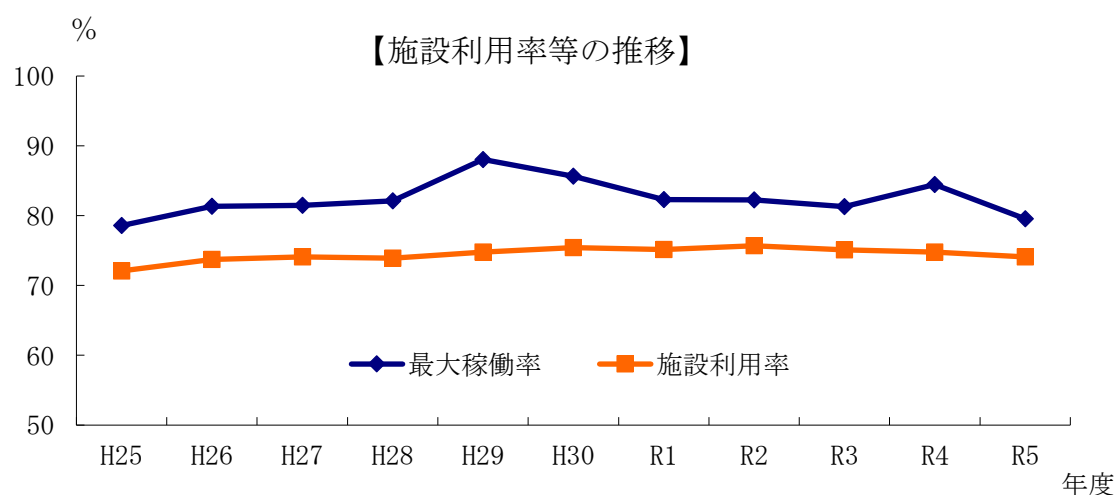
表1-3 施設利用率等

(単位：%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	同類型団体 平均(R4)	算 式
施設利用率	75.14	75.69	75.12	74.79	74.11	59.24	1日平均配水量 /配水能力×100
最大稼働率	82.32	82.25	81.29	84.45	79.55	71.21	1日最大配水量 /配水能力×100

「施設利用率」とは、配水能力（24,200m³/日）に対する平均配水量の割合を示すもので、水道施設が効率よく運営されているかを判断するものであり、指数が高いほど良い状態であることを示す指標となっており、前年度より0.68ポイント下回った。

一方、「最大稼働率」とは、配水能力に対する稼働状況をみるものであり、配水状況が配水能力に対して有効に稼働しているかを判断する指標である。前年度より4.90ポイント下回ったが、同類型団体平均値（R4）に対しては8.34ポイント上回っている。



(3) 施設整備状況

○ 施設整備状況は、次の表 1－4 のとおりである。

表 1－4 施設整備状況（消費税を含む。）（単位：千円）

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
配水設備拡張費	144,997	47,113	38,607	45,464	47,341
配水設備改良費	703,498	326,699	308,499	347,553	366,872
営 業 設 備 費	35,523	1,221	4,849	511	1,242
建設改良費合計	884,018	375,033	351,955	393,528	415,455

配水設備拡張費の主なものは、配水補助管布設工事（加茂野町木野工区）、配水管布設工事（加茂野町今泉第 2 工区、牧野工区、蜂屋町中蜂屋工区）である。配水設備改良費の主なものは、配水管布設工事（上野幹線第 1 工区）、配水管布設替工事（山手幹線第 4 工区、牧野工区）、舗装復旧工事（引田 9 4 号線外 5 路線、山手線外 2 路線）である。

2 予算執行状況

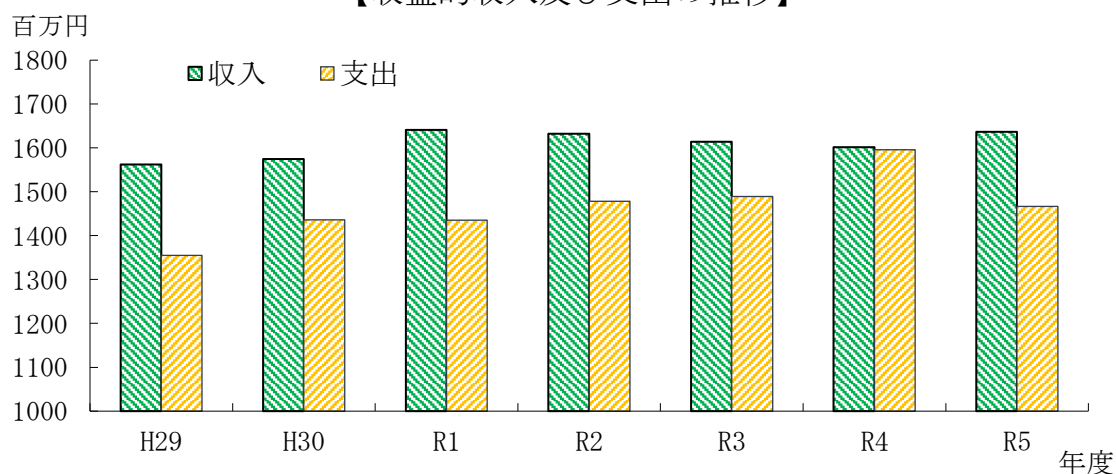
(1) 収益的収入及び支出

○ 収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2－1 のとおりである。

表 2－1 収益的収入及び支出（消費税を含む。）（単位：千円・％）

年 度	区 分	予算額（A）	決算額（B）	執行率 (B) / (A)
R4	収益的収入	1,656,830	1,602,347	96.71
	収益的支出	1,690,169	1,595,529	94.40
R5	収益的収入	1,677,204	1,636,501	97.57
	収益的支出	1,672,290	1,467,411	87.75
増減額	収益的収入	20,374	34,154	
	収益的支出	△17,879	△128,118	

【収益的収入及び支出の推移】



(2) 資本的収入及び支出

○ 資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

表 2-2 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

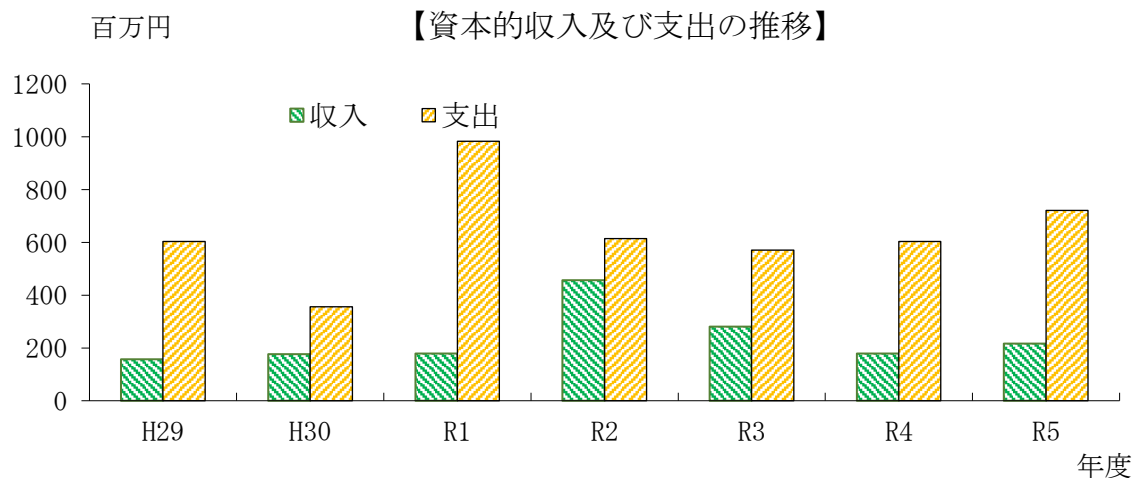
（単位：千円・％）

年度	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額
R4	資本的収入	162,618	179,397	110.32	29,706
	資本的支出	649,885	603,275	92.83	
R5	資本的収入	284,409	217,393	76.44	114,860
	資本的支出	921,948	720,600	78.16	
増減額	資本的収入	121,791	37,995		85,154
	資本的支出	272,063	117,325		

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 503,207 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,758 千円、減債積立金 90,145 千円、過年度分損益勘定留保資金 397,304 千円で補てんしている。

なお、翌年度繰越額 114,860 千円は、配水管布設工事(上野幹線第 2 工区)外 2 件を翌年度に繰越したものである。

【資本的収入及び支出の推移】



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

○ 経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）（単位：m³・千円・％）

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
有 収 水 量	5,912,959 0.72	5,967,201 0.92	5,959,028 △0.14	5,898,444 △1.02	5,913,850 0.26
総 収 益	1,518,116 2.61	1,514,846 △0.22	1,496,657 △1.20	1,485,988 △0.71	1,532,463 3.13
総 費 用	1,370,048 1.61	1,378,775 0.64	1,386,188 0.54	1,497,737 8.05	1,379,883 △7.87
純 利 益	148,068 12.85	136,071 △8.10	110,469 △18.82	△11,749 △110.64	152,580 1,398.66
総収支比率	110.81	109.87	107.97	99.22	111.06

有収水量から純利益までの区分の下段部分は、対前年度比を示す。

「有収水量」とは、配水量のうち料金徴収の対象となった水量を示すが、前年度に比べ 15,406 m³増加した。

「総収益」は、年間の「営業収益」及び「営業外収益」並びに「特別利益」の合計で、前年度に比べ 46,475 千円増加している。

「総費用」は、年間の「営業費用」及び「営業外費用」並びに「特別損失」の合計で、前年度に比べ 117,854 千円減少している。

「純利益」は、前年度に比べ 164,329 千円増加となった。

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。前年度より 11.84 ポイント増加し、同類型団体平均値（R4）109.22%と比較して 1.84 ポイント多かった。

(2) 経営比率

○ 事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標を算出すると、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率（単位：％・回）

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	同類型団体 平均 (R4)	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	0.97	0.89	0.74	△0.08	1.03	0.25	(経常利益－経常損失) /(期首負債資本＋期末負 債資本)/2×100

総資本 回転率 (回)	0.078	0.079	0.081	0.081	0.070	0.025	(営業収益－受託工事収 益)/(期首負債資本＋期 末負債資本)/2
総収支 比率 (%)	110.81	109.87	107.97	99.22	111.06	109.22	総収益/総費用×100

「総資本利益率」は、総資本に対する当該年度における経常損益の割合を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。令和５年度は、前年度に比べ 1.11 ポイント増加し、同類型団体平均値（R4）と比較して 0.78 ポイント上回っている。

「総資本回転率」とは効率性を分析するための指標で、総資本に対する営業収益を示したもので、回転率が大きいほど少ない資本で大きい営業収益を獲得できていることとなる。同類型団体平均値（R4）と比較すると 0.045 ポイント上回っている。

「総収支比率」は、指数が 100%を上回った場合は、利益が生じた状態であり、下回った場合は欠損が生じた状態となる。当市の指数は 100%を 11.06 ポイント上回っており、同類型団体平均値（R4）と比較しても 1.84 ポイント上回っている。

(3) 水道料金の収入状況

○ 本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

令和５年度の当年度分の収納率は 90.58%となり、前年度に比べて 1.55 ポイント下回った。また、過年度分の収納率は 95.28%となり、前年度に比べて 0.04 ポイント下回った。当年度分及び過年度分の全体の収納率は 91.00%となり、前年度に比べ 1.37 ポイント下回った。なお、3 月分の口座振替額は 4 月に収納されて翌年度収納となり、当年度の口座振替額の 1 箇月分は未収入で決算されている。

不納欠損額については、地方自治法施行令第 171 条の 5 に基づく所在不明等の処分はなかった。

表 3-3 収入状況

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
R3	当年度分	1,309,124	1,207,395	—	92.23
	過年度分	107,322	102,401	148	95.55
	計	1,416,446	1,309,796	148	92.47
R4	当年度分	1,300,447	1,198,095	—	92.13
	過年度分	106,410	101,429	0	95.32
	計	1,406,857	1,299,524	0	92.37
R5	当年度分	1,107,094	1,002,847	—	90.58
	過年度分	106,975	101,922	0	95.28
	計	1,214,069	1,104,769	0	91.00

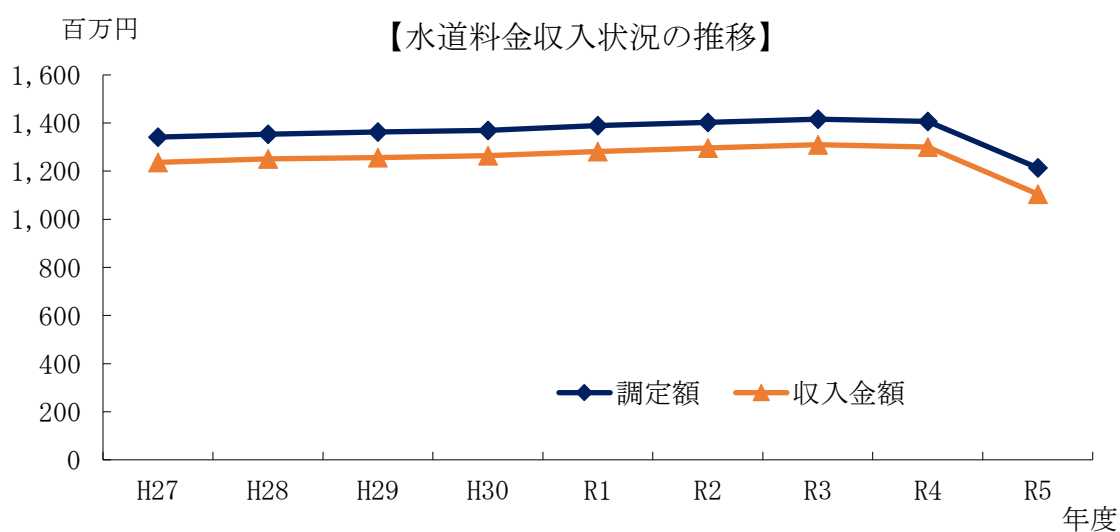
翌年度振替となる令和 6 年 3 月分の口座振替額（84,387 千円）を加算して計算した場合、当年度分の実質収納率は 98.21%となる。

なお、収納方法を最近 3 年間で比較すると表 3-4 のとおりである。

表 3-4 収納方法の推移

(単位：件数・%)

区 分	R3		R4		R5	
	数 値	数 値	数 値	構成比	数 値	構成比
個 別 集 金	0	0	0	0	0	0
納 付 通 知	26,605	12.27	27,975	12.71	25,201	12.51
口 座 振 替	190,306	87.73	192,098	87.29	176,307	87.49
合 計 (調定件数)	216,911	100.00	220,073	100.00	201,508	100.00
収 納 率	92.23		92.13		90.58	



4 要素別費用等分析

(1) 受水費等

○ 受水費等は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 受水費等 (消費税抜き)

(単位：千円・千m³・%・円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	算 式
受 水 費	455,878	456,914	451,799	451,749	443,495	
県 水 受 水 量	4,759,590	4,820,083	4,770,787	4,736,844	4,668,078	
費 用 構 成 比	33.27	33.14	32.59	30.16	32.14	受水費/総費用×100
県水1m ³ 当 り	95.78	94.79	94.70	95.37	95.01	県水受水費/ 県水受水量
県 水 依 存 率	71.52	72.09	71.90	71.71	71.11	県受水量/年間 配水量×100

「受水費」とは、自己水源だけでは不足する場合、県などの他の地方公共団体から供給を受ける原水、水道水等の受水（購入）に要する費用を示しており、当市では県水である岐阜県東部広域水道事務所からの購入費用がこれに当たる。当市における自己水源の水利権は、5,400m³/日までと定められており、これを超える不足分はすべて県水に依存している。

令和5年度は、前年度と比較して受水量で68,766m³減少し、受水費も8,254千円減少している。

「費用構成比」は、総費用に対する受水費の割合を示すが、この割合は、32.14%を占めている。当市の年間配水量に対する受水量の割合を示す「県水依存率」は、71.11%で微減である。

(2) 減価償却費

○ 減価償却費等は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 減価償却費等

(単位：千円・%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	同類型団体平均(R4)	算 式 等
減 価 償 却 費	490,718	514,617	520,027	524,646	529,984		
費 用 構 成 比	35.82	37.32	37.51	35.03	38.41	38.51	減価償却費/総費用×100
対 給 水 収 益 比 率	41.53	43.65	43.69	44.38	52.66	44.02	減価償却費/給水収益×100

令和5年度の減価償却費は、前年度に比べて5,338千円の増となった。

「費用構成比」は費用合計に対する減価償却費の割合を示し、また「対給水収益比率」は、給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、同類型団体と比較すると「費用構成比」は0.10ポイント下回り、「対給水収益比率」は8.64ポイント上回っている。

(3) 人件費と労働生産性

○ 人件費等は、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 人件費等

(単位：千円・%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	同類型団体平均(R3)	算 式
人件費	54,400	59,432	56,012	57,139	63,762		職員給与費

人件費（職員給与費）は、地方公営企業決算状況調査の職員給与費である。

職員及び職員給与費については令和2年度より会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。（令和5年度10名、うち会計年度任用職員3名）

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 職員 1 人当たり有収水量等

(単位：千 m^3 ・千円・人)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	同類型 団体平均 (R3)	算 式
職員 1 人当り 有 収 水 量	844.71	596.72	595.90	589.84	591.39	417.88	有収水量／損 益勘定職員数
職員 1 人当り 営 業 収 益	171,691	119,732	121,148	120,429	103,718	74,203	(営業収益－受 託工事収益)／損 益勘定職員数
職員 1 人当り 給 水 人 口	8,141	5,687	5,673	5,688	5,699	3,797	給水人口／損 益勘定職員数

ここで言う職員とは、損益勘定職員のことである。職員及び職員給与費については令和 2 年度より会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。(令和 5 年度 10 名、うち会計年度任用職員 3 名)

「職員 1 人当たり有収水量」は、職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を「職員 1 人当たり営業収益」とは、職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当たり給水人口」は、職員 1 人当りの給水を受ける人口を表す。

令和 2 年度から職員数の算定方法の変更により、各指標とも対前年度比で大きく数値が変動しているが、同類型団体の平均値と比較すると、いずれの数値も大きく上回り、労働生産性が高いことを示している。

(4) 支払利息等

○ 支払利息等は、表 4-5 のとおりである。

表 4-5 支払利息等

(単位：千円・%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	同類型 団体平 均(R4)	算 式
支 払 利 息	21,057	18,520	15,903	13,297	11,022		
対 総 費 用 比 率	1.54	1.34	1.15	0.89	0.80	3.59	支払利息／総 費用×100
企業債償還元金 対給水収益比率	8.35	8.58	8.72	8.44	8.96	23.75	企業債償還元金/ 給水収益×100

令和 5 年度の営業外費用の「支払利息」は 11,022 千円で、前年度と比べて 2,275 千円減となっている。

「対総費用比率」は、支払利息の総費用(給水収益)に占める割合で、令和 5 年度は前年度と比較して 0.09 ポイント減少している。

一方、「企業債償還元金対給水収益比率」は、企業債償還元金の給水収益に占める割合によって企業債発行額の事業規模に対する規模の適正を判断する指標で、数値が低いほど良好な状況を示し、令和 5 年度は 8.96%で、同類型団体平均値(R4)と比較して 14.79 ポイント低くなっている。

注：各比率の判断基準は、一般企業会計での基準である。

○ 企業債の推移は、次の表 4－6 のとおりである。

表 4－6 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	98,654	101,192	103,808	99,747	90,145
企業債未償還残高	891,333	790,141	686,333	586,586	496,440

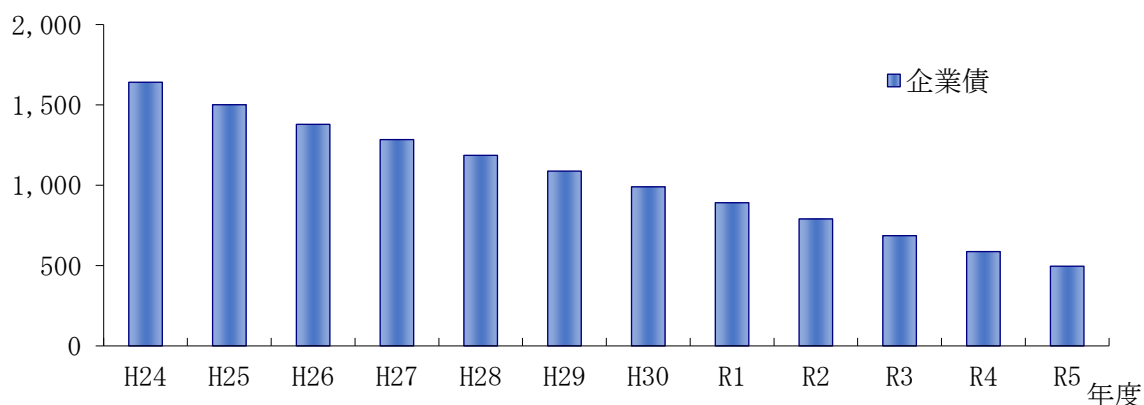
企業債借入額は、平成 21 年度から借入れしていない。

企業債償還額は、前年度に比べて 9,602 千円減の 90,145 千円となっている。

企業債未償還残高は、発行総額 1,898,000 千円から、令和 5 年度の企業債償還額を加えた償還額累計 1,401,560 千円を除いた 496,440 千円となっている。

百万円

【企業債残高の推移】



5 財政状態

○ 正味運転資本等の推移は、表 5－1 のとおりである。

表 5－1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	算 式
流動資産	2,395,243	2,262,385	2,288,495	2,141,559	2,041,376	
流動負債	562,887	374,248	372,567	337,244	302,426	
正味運転資本	1,832,356	1,888,137	1,915,928	1,804,315	1,738,950	流動資産－流動負債

流動資産とは、資産のうちいつでも換金可能な資産又は 1 年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。

一方、流動負債とは、負債のうち 1 年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金などがある。

また、正味運転資本とは流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断さ

れる。当市の正味運転資本は、昨年度と比較すると 65,365 千円減の 1,738,950 千円となっている。

財政状態を示す主な財務比率等の推移は、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位：％)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	同類型 団体平 均(R4)	算 式
流 動 比 率	425.53	604.51	614.25	635.02	675.00	357.74	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	90.58	92.34	92.98	93.72	94.52	72.98	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/ 負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	87.62	87.15	86.89	87.50	87.96	89.79	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100％を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、事業の安定性を判断する指標で、総資本に対する自己資本の割合が高いほど経営が安定しているとされ、50％以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100％以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

注：各比率の判断基準は一般企業会計での基準である。

6 令和 5 年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を表す説明書で発生の事実に基づき執行される予算に対してどれだけ資金が必要であり、これに対していかなる資金が充てられたかを示すことにより、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、資金の適正な調達及び運用を図る目的で作成されている。

当企業会計は間接法により表示している。

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー（営業収入や人件費による支出等）
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー（固定資産の取得や建設改良費等）
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー（他会計からの出資や企業債による支出）

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	152,580
減価償却費	529,984
賞与引当金の増減額（減少は△）	326

長期前受金戻入益	△ 278, 266
受取利息及び配当金	△ 2, 189
支払利息	11, 022
資産減耗費	10, 906
未収金の増減額（増加は△）	3, 994
たな卸資産の増減額（増額は△）	△ 3
その他流動資産の増減額（増加は△）	△ 61
未払金の増減額（減少は△）	1, 353
前受金の増減額（減少は△）	△ 3, 297
その他流動負債の増減額（減少は△）	△ 8, 078
小 計	418, 271
利息及び配当金の受取額	2, 189
利息の支払額	△ 11, 022
合 計	409, 438
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 391, 201
国庫補助金等による収入	100, 063
一般会計等からの繰入金による収入	880
工事負担金の受入による収入	34, 680
受益者分担金等の受入による収入	95, 780
他会計貸付金による支出	△ 215, 000
合 計	△ 374, 798
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90, 145
合 計	△ 90, 145
4 資金増加額（又は減少額）	△ 55, 505
5 資金期首残高	1, 970, 079
6 資金期末残高	1, 914, 574

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和5年度の損益は、総収益 1, 532, 462, 624 円に対し、総費用 1, 379, 882, 913 円で、差し引き 152, 579, 711 円の利益となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越欠損金△11, 749, 523 円、その他未処分利益剰余金変動額 90, 145, 350 円により 230, 975, 538 円となり、これに減債積立金 645, 161, 346 円と建設改良積立金 300, 000, 000 円を加えた 1, 176, 136, 884 円が利益剰余金となった。

(2) 財政状態について

資金繰りの状況を判断する指標である「正味運転資本」は、前年度に比べ 65,365 千円、比率にして 3.62%減少している。

また、事業の安定性を判断する指標である「自己資本構成比率」は、前年度を 0.80 ポイント上回った 94.52%となっている。

固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、前年度より 0.46 ポイント増加している。

(3) 今後に向けて

昨年度と比較して給水人口が 107 人増加し、給水件数が 192 件増加している。また、年間配水量が昨年比 41,459 m³減少し、有収率は昨年より 0.80 ポイント増加している。

今後、人口減少などにより給水収益の大幅な増加は見込めず、水道管の老朽化により有収率も減少傾向となることが予想され、水道事業の運営・経営に極めて大きな影響を与えると考えられる。そこで、漏水調査等の実施、漏水修理の早期対応により有収率の向上を更に図って頂きたい。

事業収益の根幹をなす水道料金収入を確保するため、法令等を適正に運用し、さらなる収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率化を目指し努力を続けられたい。

また、第 6 次総合計画及び美濃加茂市新水道ビジョンの基本理念に基づき、これまで以上に安定した良質な水道水を供給していくため、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなどの整備を推進されることを要望するとともに、特に水道管の布設替えによる濁水が生じた場合は、多くの市民に影響を及ぼすため、工事の施工に際しては十分注意して実施されたい。

最後に、電気料金の高騰など費用の増加が見込まれる中、施設整備費の増加は市民に大きな負担を強いることになるため、今後も収益の確保と経常経費の削減、投資に見合った資産・負債の規模の適正化と効率的・効果的な事業経営を推進し、安全安心な水の供給に努められたい。

別表（決算審査資料）

別表 1-1 令和 5 年度水道事業会計予算決算対照表(収益的收入及び支出)

別表 1-2 令和 5 年度水道事業会計予算決算対照表(資本的收入及び支出)

別表 2 水道事業会計の損益計算書(消費税抜き)

別表 3 水道事業会計の貸借対照表(消費税抜き)

別表 4 事業費用経年比較表

別表 5 事業収益経年比較表

別表 6 経営比率経年比較表

別表 7 財務比率経年比較表

別表 8 令和 5 年度水道事業経営分析に関する調

別表 9 令和 5 年度水道事業財務分析に関する調

別表1-1

令和5年度水道事業会計予算決算対照表(収益的収入及び支出)

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
水道事業収益	1,677,204,000	100.0	1,636,500,993	100.0	△ 40,703,007	97.6	104,053,079
営業収益	1,161,602,000	69.3	1,146,230,185	70.0	△ 15,371,815	98.7	103,999,718
給水収益	1,124,343,000	67.0	1,107,093,415	67.6	△ 17,249,585	98.5	100,605,355
受託工事収益	4,200,000	0.3	5,560,000	0.3	1,360,000	132.4	505,454
その他営業収益	33,059,000	2.0	33,576,770	2.1	517,770	101.6	2,888,909
営業外収益	515,602,000	30.7	490,270,808	30.0	△ 25,331,192	95.1	53,361
受取利息及び配当金	1,722,000	0.1	2,188,767	0.1	466,767	127.1	0
他会計負担金	892,000	0.1	892,000	0.1	0	100.0	0
長期前受金戻入益	295,675,000	30.5	278,266,234	29.7	△ 17,408,766	94.1	0
雑収益	689,000	0.0	852,431	0.1	163,431	-	53,361
他会計補助金	216,624,000	12.9	208,071,376	12.7	△ 8,552,624	-	0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

○収益的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(12,155,000円)を含むものである。

区 分	収 益 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消 費税及び地方 消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
水道事業費用	1,672,290,000	100.0	1,467,411,402	100.0	204,878,598	87.7	0	74,771,015
営業費用	1,619,694,000	96.9	1,442,617,229	98.3	177,076,771	89.1	0	74,718,586
原水及び浄水費	750,697,000	44.9	638,709,956	43.6	111,987,044	85.1	0	57,944,161
配水及び給水費	144,940,000	8.7	126,624,479	8.6	18,315,521	87.4	0	8,403,814
受託工事費	5,560,000	0.3	5,560,000	0.4	0	100.0	0	505,454
総係費	138,920,000	8.3	130,832,959	8.9	8,087,041	94.2	0	7,865,157
減価償却費	531,270,000	31.8	529,983,622	36.1	1,286,378	99.8	0	0
資産減耗費	48,307,000	2.9	10,906,213	0.7	37,400,787	22.6	0	0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0		0	0
営業外費用	47,576,000	2.8	24,794,173	1.7	22,781,827	52.1	0	52,429
支払利息	11,030,000	0.7	11,021,944	0.8	8,056	99.9	0	0
雑支出	6,546,000	0.4	576,729	0.0	5,969,271	8.8	0	52,429
消費税	30,000,000	1.8	13,195,500	0.9	16,804,500	44.0	0	0
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0	0	0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0	0

別表1－2

令和5年度水道事業会計予算決算対照表(資本的収入及び支出)

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	284,408,907	100.0	217,392,460	100.0	△ 67,016,447	76.4	13,814,476
負担金	99,345,907	34.9	53,034,460	24.4	△ 46,311,447	53.4	4,236,476
分担金	96,063,000	33.8	105,358,000	48.5	9,295,000	109.7	9,578,000
補助金	89,000,000	31.3	59,000,000	27.1	△ 30,000,000	66.3	0

○資本的収入の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額(16,799,907円)を含むものである。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(29,706,000円)を含むものである。

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮受消費 税及び地方消 費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	921,948,000	100.0	720,599,883	100.0	86,488,117	78.2	114,860,000	35,440,959
建設改良費	616,798,000	66.9	415,454,533	57.7	86,483,467	67.4	114,860,000	35,440,959
配水設備拡張費	78,602,000	8.5	47,340,819	6.6	28,261,181	60.2	3,000,000	3,927,035
配水設備改良費	536,938,000	58.3	366,872,194	50.9	58,205,806	68.3	111,860,000	31,461,924
営業設備費	1,258,000	0.1	1,241,520	0.2	16,480	98.7	0	52,000
企業債償還金	90,150,000	9.8	90,145,350	12.5	4,650	100.0	0	0
企業債償還金	90,150,000	9.8	90,145,350	12.5	4,650	100.0	0	0
長期貸付金	215,000,000	23.3	215,000,000	29.8	0	100.0	0	0
長期貸付金	215,000,000	23.3	215,000,000	29.8	0	100.0	0	0

○資本的収支差引不足額は、217,392,460円 - 720,599,883円 = △503,207,423円 である。
○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,758,017円、減債積立金90,145,350円、過年度分損益勘定留保資金397,304,056円である。
○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

別表2

水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,206,768,452	81.2	1,042,230,467	68.0	△ 164,537,985	86.4
給水収益	1,182,264,360	79.5	1,006,488,060	65.7	△ 175,776,300	85.1
受託工事収益	2,480,546	0.2	5,054,546	0.3	2,574,000	203.8
その他営業収益	22,023,546	1.5	30,687,861	2.0	8,664,315	139.3
営業外収益	279,219,154	18.8	490,232,157	32.0	211,013,003	175.6
受取利息及び配当金	1,633,018	0.1	2,188,767	0.1	555,749	134.0
他会計負担金	1,040,000	0.1	892,000	0.1	△ 148,000	85.8
長期前受金戻入益	271,519,709	18.3	278,266,234	18.1	6,746,525	102.5
雑収益	5,026,427	0.3	813,780	0.1	△ 4,212,647	16.2
他会計補助金	0	0.0	208,071,376	13.6	208,071,376	-
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,485,987,606	100.0	1,532,462,624	100.0	46,475,018	103.1

科 目	費 用 の 部					
	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,479,758,099	98.8	1,367,898,643	99.1	△ 111,859,456	92.4
原水及び浄水費	666,434,782	44.5	580,765,795	42.0	△ 85,668,987	87.1
配水及び給水費	138,433,955	9.2	118,220,665	8.6	△ 20,213,290	85.4
受託工事費	2,480,546	0.2	5,054,546	0.4	2,574,000	203.8
総係費	104,395,942	7.0	122,967,802	8.9	18,571,860	117.8
減価償却費	524,645,985	35.0	529,983,622	38.4	5,337,637	101.0
資産減耗費	43,366,889	2.9	10,906,213	0.8	△ 32,460,676	25.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	17,979,030	1.2	11,984,270	0.9	△ 5,994,760	66.7
支払利息	13,297,093	0.9	11,021,944	0.8	△ 2,275,149	82.9
雑支出	4,681,937	0.3	962,326	0.1	△ 3,719,611	20.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,497,737,129	100.0	1,379,882,913	100.0	△ 117,854,216	92.1
当年度純利益	△ 11,749,523		152,579,711		164,329,234	△ 1,298.6
合 計	1,485,987,606		1,532,462,624		46,475,018	103.1

別表3

水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資 産 の 部					
	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	12,631,819,583	85.5	12,708,917,515	86.2	77,097,932	100.6
有形固定資産	11,769,819,583	79.7	11,631,917,515	78.9	△ 137,902,068	98.8
土地	465,588,797	3.2	465,588,797	3.2	0	100.0
建物	716,132,097	4.8	694,136,012	4.7	△ 21,996,085	96.9
構築物	9,926,390,796	67.3	9,905,143,053	67.2	△ 21,247,743	99.8
機械及び装置	606,292,084	4.1	519,671,526	3.5	△ 86,620,558	85.7
車両及び運搬具	6,853,900	0.0	4,513,190	0.0	△ 2,340,710	65.8
工具器具及び備品	15,950,209	0.1	12,301,737	0.1	△ 3,648,472	77.1
建設仮勘定	32,611,700	0.2	30,563,200	0.2	△ 2,048,500	93.7
投 資	862,000,000	5.8	1,077,000,000	7.3	215,000,000	124.9
投資有価証券	500,000,000	3.4	500,000,000	3.4	0	100.0
他会計貸付金	362,000,000	2.4	577,000,000	3.9	215,000,000	159.4
流動資産	2,141,559,279	14.5	2,041,376,300	13.8	△ 100,182,979	95.3
現金預金	1,970,078,946	13.4	1,914,574,222	13.0	△ 55,504,724	97.2
未収金	166,251,707	1.1	121,509,122	0.8	△ 44,742,585	73.1
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	3,938,286	0.0	3,941,316	0.0	3,030	100.1
前払金	1,290,340	0.0	1,351,640	0.0	61,300	104.8
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	14,773,378,862	100.0	14,750,293,815	100.0	△ 23,085,047	99.8

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令和4年度		令和5年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	6,874,408,531	46.6	6,698,743,773	45.4	△ 175,664,758	97.4
固定負債	589,960,699	4.0	506,563,221	3.4	△ 83,397,478	85.9
企業債（建設改良等の財源）	496,440,699	3.4	413,043,221	2.8	△ 83,397,478	83.2
引当金（退職給付引当金）	93,520,000	0.6	93,520,000	0.6	0	100.0
流動負債	337,244,254	2.3	302,426,497	2.1	△ 34,817,757	89.7
企業債（建設改良等の財源）	90,145,350	0.6	83,397,478	0.6	△ 6,747,872	92.5
未払金	209,132,863	1.5	199,166,139	1.5	△ 9,966,724	95.2
前受金	17,318,368	0.1	6,966,480	0.0	△ 10,351,888	40.2
引当金（賞与引当金）	6,532,000	0.0	6,858,000	0.0	326,000	105.0
その他流動負債	14,115,673	0.1	6,038,400	0.0	△ 8,077,273	42.8
繰延収益	5,947,203,578	40.3	5,889,754,055	39.9	△ 57,449,523	99.0
長期前受金	11,717,201,100	79.4	11,916,134,641	80.8	198,933,541	101.7
収益化累計	△ 5,769,997,522	△ 39.1	△ 6,026,380,586	△ 40.9	△ 256,383,064	104.4
資本金	6,771,502,349	45.8	6,871,249,458	46.6	99,747,109	101.5
剰余金	1,127,467,982	7.6	1,180,300,584	8.0	52,832,602	104.7
資本剰余金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
補助金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,123,304,282	7.6	1,176,136,884	8.0	52,832,602	104.7
減債積立金	735,306,696	5.0	645,161,346	4.4	△ 90,145,350	87.7
建設改良積立金	300,000,000	2.0	300,000,000	2.0	0	100.0
当年度末処分利益剰余金	87,997,586	0.6	230,975,538	1.6	142,977,952	262.5
負 債 資 本 合 計	14,773,378,862	100.0	14,750,293,815	100.0	△ 23,085,047	99.8

別表4

水道事業会計

事業費用経年比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)
人 件 費	65,117,800	4.75	65,997,717	4.79	63,247,702	4.56	64,298,732	4.29	70,295,092	4.69
給 料 ・ 手 当	46,973,846	3.43	44,712,452	3.25	42,337,364	3.05	43,877,498	2.92	48,463,329	3.23
報 酬（賃 金）	3,615,474	0.26	6,084,912	0.44	6,383,507	0.46	5,665,276	0.38	6,221,647	0.42
法 定 福 利 費	8,717,990	0.64	9,119,818	0.66	8,460,471	0.61	8,675,543	0.58	10,109,101	0.67
退職手当組合負担金	5,810,490	0.42	6,080,535	0.44	6,066,360	0.44	6,080,415	0.41	5,501,015	0.37
委 託 料	155,730,740	11.37	176,411,470	12.79	177,821,847	12.83	184,249,074	12.30	185,205,603	12.37
受 託 工 事 費	7,150,111	0.52	1,884,356	0.14	3,294,820	0.24	2,480,546	0.17	5,054,546	0.34
修 繕 費	46,175,216	3.37	44,340,056	3.22	53,350,193	3.85	129,852,456	8.67	54,762,815	3.66
動 力 費	21,475,642	1.57	20,123,676	1.46	24,813,011	1.79	45,806,874	3.06	33,514,055	2.24
受 水 費	455,877,597	33.27	456,913,549	33.14	451,798,558	32.59	451,749,330	30.16	443,495,010	29.61
減 価 償 却 費	490,718,108	35.81	514,617,386	37.32	520,026,879	37.51	524,645,985	35.02	529,983,622	43.24
固 定 資 産 除 却 費	58,445,764	4.27	48,676,865	3.53	43,212,510	3.12	43,366,889	2.90	10,906,213	0.73
企 業 債 利 息	21,057,233	1.54	18,519,682	1.34	15,903,384	1.15	13,297,093	0.89	11,021,944	0.74
そ の 他	48,300,301	3.53	31,290,390	2.27	32,719,374	2.36	37,990,150	2.54	35,644,013	2.38
合 計	1,370,048,512	100.0	1,378,775,147	100.0	1,386,188,278	100.0	1,497,737,129	100.0	1,379,882,913	100.0

別表5

水道事業会計

事業収益経年比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)
営 業 収 益	1,208,988,092	79.64	1,199,205,179	79.16	1,214,776,642	81.17	1,206,768,452	81.21	1,042,230,467	68.01
給 水 収 益	1,181,698,175	77.84	1,178,894,355	77.82	1,190,151,935	79.52	1,182,264,360	79.56	1,006,488,060	65.68
受 託 工 事 収 益	7,150,111	0.47	1,884,356	0.12	3,294,820	0.22	2,480,546	0.17	5,054,546	0.33
そ の 他 営 業 収 益	20,139,806	1.33	18,426,468	1.22	21,329,887	1.43	22,023,546	1.48	30,687,861	2.00
営 業 外 収 益	309,128,293	20.36	315,640,505	20.84	281,880,530	18.83	279,219,154	18.79	490,232,157	31.99
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,919,801	0.13	1,299,188	0.09	1,669,554	0.11	1,633,018	0.11	2,188,767	0.14
他 会 計 負 担 金	0	0.00	240,000	0.02	140,000	0.01	1,040,000	0.07	892,000	0.06
長 期 前 受 金 戻 入 益	302,873,502	19.94	301,171,531	19.87	274,944,088	18.37	271,519,709	18.27	278,266,234	18.16
雑 収 益	4,334,990	0.29	4,929,786	0.33	5,126,888	0.34	5,026,427	0.34	813,780	0.05
他 会 計 補 助 金	0	0.00	8,000,000	0.53	0	0.00	0	0.00	208,071,376	13.58
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	1,518,116,385	100.00	1,514,845,684	100.00	1,496,657,172	100.00	1,485,987,606	100.00	1,532,462,624	100.00

別表6

水道事業会計

経営比率経年比較表

(消費税抜き)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,208,988,092	1,199,205,179	1,214,776,642	1,206,768,452	1,042,230,467
(B)	営 業 費 用 (円)	1,344,710,426	1,357,319,175	1,365,582,150	1,479,758,099	1,367,898,643
C(A-B)	営 業 利 益 (円)	△ 135,722,334	△ 158,113,996	△ 150,805,508	△ 272,989,647	△ 325,668,176

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
期 首	(D) 資 産 (円)	15,262,360,393	15,358,880,351	15,070,142,790	14,988,884,066	14,773,378,862
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	71,806,000	75,659,857	52,767,000	35,270,100	32,611,700
	(F) 投 資 合 計 (円)	700,000,000	600,000,000	638,000,000	752,000,000	862,000,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	14,490,554,393	14,683,220,494	14,379,375,790	14,201,613,966	13,878,767,162
期 末	(H) 資 産 (円)	15,358,880,351	15,070,142,790	14,988,884,066	14,773,378,862	14,750,293,815
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	75,659,857	52,767,000	35,270,100	32,611,700	30,563,200
	(J) 投 資 合 計 (円)	600,000,000	638,000,000	752,000,000	862,000,000	1,077,000,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	14,683,220,494	14,379,375,790	14,201,613,966	13,878,767,162	13,642,730,615
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		14,586,887,444	14,531,298,142	14,290,494,878	14,040,190,564	13,760,748,889

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,208,988,092	1,199,205,179	1,214,776,642	1,206,768,452	1,042,230,467
(M)	受 託 工 事 収 益 (円)	7,150,111	1,884,356	3,294,820	2,480,546	5,054,546
(N)	(A - M) (円)	1,201,837,981	1,197,320,823	1,211,481,822	1,204,287,906	1,037,175,921

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (C/L) (%)		△ 0.9	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.9	△ 2.4
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)		0.082	0.082	0.085	0.086	0.075
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (C/N) (%)		△ 11.3	△ 13.2	△ 12.4	△ 22.7	△ 31.4

別表7

水道事業会計 財務比率経年比較表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
A 流 動 資 産 合 計 (円)	2,395,243,193	2,262,385,540	2,288,494,795	2,141,559,279	2,041,376,300	
B 流 動 負 債 合 計 (円)	562,887,060	374,248,176	372,567,224	337,244,254	302,426,497	
C(A-B) 正 味 運 転 資 本 (円)	1,832,356,133	1,888,137,364	1,915,927,571	1,804,315,025	1,738,949,803	
流 動 比 率 (%)	425.53	604.51	614.25	635.02	675.00	A/B×100

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,467,847,944	6,566,502,279	6,667,694,165	6,771,502,349	6,871,249,458	
E 剰 余 金 合 計 (円)	1,196,332,479	1,233,748,681	1,243,025,689	1,127,467,982	1,180,300,584	
K 繰 延 収 益 (円)	6,248,151,526	6,115,790,496	6,025,490,939	5,947,203,578	5,889,754,055	
F 負 債 資 本 合 計 (円)	15,358,880,351	15,070,142,790	14,988,884,066	14,773,378,862	14,750,293,815	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	90.58	92.34	92.98	93.72	94.52	(D+E+K)/F×100

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
G 負 債 合 計 (円)	7,694,699,928	7,269,891,830	7,078,164,212	6,874,408,531	6,698,743,773	
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,467,847,944	6,566,502,279	6,667,694,165	6,771,502,349	6,871,249,458	
負 債 比 率 (%)	118.97	110.71	106.16	101.52	97.49	G/D×100

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
H 固 定 資 産 合 計 (円)	12,963,637,158	12,807,757,250	12,700,389,271	12,631,819,583	12,708,917,515	
E 剰 余 金 合 計 (円)	1,196,332,479	1,233,748,681	1,243,025,689	1,127,467,982	1,180,300,584	
I 資 本 金 合 計 (円)	6,467,847,944	6,566,502,279	6,667,694,165	6,771,502,349	6,871,249,458	
J 固 定 負 債 合 計 (円)	883,661,342	779,853,158	680,106,049	589,960,699	506,563,221	
K 繰 延 収 益 (円)	6,248,151,526	6,115,790,496	6,025,490,939	5,947,203,578	5,889,754,055	
長 期 資 本 比 率 (%)	87.62	87.15	86.89	87.50	87.96	H/(E+I+J+K)×100

別表8 令和5年度 水道事業経営分析等に関する調

項目			算出基礎	R5	R4	R3	R2	R1	全国類似指標 (R4)
業務概要	1	一日平均水量 (m3)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,564,428}{\text{1年間日数 } 366}$	17,936	18,098	18,180	18,318	18,183	
	2	一日一人 最大 配水量 (ℓ/人)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 19,250}{\text{現在給水人口 } 56,985} \times 1,000$	337.81	359.30	346.81	350.00	349.58	
	3	一日一人 平均 給水量 (ℓ/人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,913,850}{\text{現在給水人口 } 56,985} \times 366 \text{ 日}$	283.55	284.12	287.81	287.46	283.49	
	4	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,913,850}{\text{年間総配水量 } 6,564,428} \times 100$	90.09	89.29	89.80	89.25	88.85	87.26
	5	対行政区域内 人口普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口 } 56,985}{\text{行政区域内人口 } 57,357} \times 100$	99.35	99.48	99.49	99.48	99.44	92.74
経営分析	1	負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 17,936}{\text{一日最大配水量 } 19,250} \times 100$	93.17	88.56	92.41	92.03	91.27	83.18
	2	施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 17,936}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	74.11	74.79	75.12	75.69	75.14	59.24
	3	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 19,250}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	79.55	84.45	81.29	82.25	82.32	71.21
	4	固定資産使用効 率 (m3/千円)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,564,428}{\text{有形固定資産 } 11,631,918} \times 10$	5.64	5.61	5.55	5.49	5.38	6.31
	5	職員一人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{現在給水人口 } 56,985}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	5,699	5,688	5,673	5,687	8,141	3797.48
	6	職員一人当たり 有収水量(m3)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,913,850}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	591,385	589,844	595,903	596,720	844,708	417,877
	7	職員一人当たり 営業収益 (千円 /人)	$\frac{\text{営業収益 } 1,042,231 - \text{受託工事収益 } 5,055}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	103,718	120,429	121,148	119,732	171,691	74,203
	8	供給単価 (円/m3)	$\frac{\text{給水収益 } 1,006,488,060}{\text{年間有収水量 } 5,913,850}$	170.19	200.44	199.72	197.56	199.85	170.73
	9	給水原価 (円/ m3)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入益 } 1,379,882,913-5,054,546-0-278,226,234}{\text{年間有収水量 } 5,913,850}$	185.42	207.47	185.93	180.27	179.27	173.68
	10	給水量1万m3/ 日当たりの職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10}{\frac{\text{年間有収水量 } 5,913,850}{\div 366 \text{ 日 } \div 10,000 \text{ m3}}}$	6.19	6.19	6.13	6.12	4.33	8.73
	11	資本費	$\frac{\text{企業債利息}+\text{減価償却費}+\text{受水費中資本費}-\text{長期前受金戻入益 } 11,021,944+529,983,622+443,495,010*0.46-278,266,234}{\text{年間有収水量 } 5,913,850}$	78.92	78.94	77.38	73.33	83.61	81.77

別表9 令和5年度 水道会計財務分析に関する調

項目		算出基礎(単位:千円)	R5	R4	R3	R2	R1	全国類似指標 (R4)
1	固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産 } 12,708,918}{\text{固定資産 } 12,708,918 + \text{流動資産 } 2,041,376 + \text{繰延資産 } 0} \times 100$	86.16	85.50	84.73	84.99	84.40	86.36
2	固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債 } 506,563}{\text{負債資本合計 } 14,750,294} \times 100$	3.43	3.99	4.54	5.17	5.75	23.21
3	自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金 } 6,871,249 + \text{剰余金 } 1,180,301 + \text{評価差額等 } 0 + \text{繰延収益 } 5,889,755}{\text{負債資本合計 } 14,750,294} \times 100$	94.52	93.72	92.98	92.34	90.58	72.98
4	固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産 } 12,708,918}{\text{資本金 } 6,871,249 + \text{剰余金 } 1,180,301 + \text{評価差額等 } 0 + \text{固定負債 } 506,563 + \text{繰延収益 } 5,889,755} \times 100$	87.96	87.50	86.89	87.15	87.62	89.79
5	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産 } 12,708,918}{\text{資本金 } 6,871,249 + \text{剰余金 } 1,180,301 + \text{評価差額等 } 0 + \text{繰延収益 } 5,889,755} \times 100$	91.16	91.23	91.13	92.04	93.18	118.35
6	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 } 2,041,376}{\text{流動負債 } 302,426} \times 100$	675.00	635.02	614.25	604.51	425.53	357.74
7	自己資本回転 率(回)	$\frac{\text{営業収益 } 1,042,231 - \text{受託工事収益 } 5,055}{(\text{期首資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益})/2}$ $\frac{1,042,231 - 5,055}{(6,771,502 + 6,871,249 + 1,127,468 + 1,180,301 + 5,947,204 + 5,889,755)/2}$	0.075	0.087	0.087	0.086	0.086	0.035
8	総資本回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,042,231 - \text{受託工事収益 } 5,055}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2}$ $\frac{1,042,231 - 5,055}{(14,773,379 + 14,750,294) \times 1/2}$	0.070	0.081	0.081	0.079	0.078	0.025
9	固定資産回転 率(%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,042,231 - \text{受託工事収益 } 5,055}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ $\frac{1,042,231 - 5,055}{(12,631,820 + 12,708,918) \times 1/2}$	0.082	0.095	0.095	0.093	0.093	0.029
10	当年度減価償 却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 529,984}{\text{有形固定資産 } 11,631,918 + \text{無形固定資産 } 0 - \text{土地・建設仮勘定 } 496,152 + \text{当年度減価償却費 } 529,984}$	4.54	4.45	4.35	4.23	3.99	4.16
11	流動資産回転 率(%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,042,231 - \text{受託工事収益 } 5,055}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ $\frac{1,042,231 - 5,055}{(2,141,559 + 2,041,376) \times 1/2}$	0.496	0.544	0.532	0.514	0.494	0.186
12	未収金回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,042,231 - \text{受託工事収益 } 5,055}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ $\frac{1,042,231 - 5,055}{(166,912 + 122,169) \times 1/2}$	7.176	6.878	6.890	6.090	6.327	4.270
13	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益 } 152,580 - \text{経常損失 } 0}{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$ $\frac{152,580 - 0}{(14,773,379 + 14,750,294) \times 1/2} \times 100$	1.03	△ 0.08	0.74	0.89	0.97	0.25
14	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益 } 1,532,463}{\text{総費用 } 1,379,883} \times 100$	111.06	99.22	107.97	109.87	110.81	109.22
15	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益 } 1,532,463}{\text{経常費用 } 1,379,883} \times 100$	111.06	99.22	107.97	109.87	110.81	109.09
16	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,042,231 - \text{受託工事収益 } 5,055}{\text{営業費用 } 1,367,899 - \text{受託工事費用 } 5,055} \times 100$	76.10	81.52	88.93	88.33	89.85	94.87
17	料金収入に 対する割合	$\frac{\text{企業債利息 } 11,022}{\text{料金収入 } 1,006,488} \times 100$	1.10	1.12	1.34	1.57	1.78	4.10
		$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金 } 90,145}{\text{料金収入 } 1,006,488} \times 100$	8.96	8.44	8.72	8.58	8.35	23.75

VI 下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表 1－1 及び表 1－2 のとおりである。

表 1－1 業務実績 (1)

区 分	R3	R4	R5	増減 R5-R4	増減率 (R5-R4)/R4
行政区域内人口 (人)	57,016	57,173	57,357	184	0.32
処理区域内人口 (人)	54,421	54,586	54,796	210	0.38
水洗便所設置済人口 (人)	48,050	48,367	49,288	921	1.90
普 及 率 (%)	95.45	95.48	95.53	0.05	—
水 洗 化 率 (%)	88.29	88.61	89.95	1.34	—
年間汚水処理水量 (m^3)	6,426,599	6,240,306	3,239,177	Δ 1,129	Δ 0.02
年間有収水量 (m^3)	5,039,103	5,010,828	5,050,903	40,075	0.80
有 収 率 (%)	78.41	80.30	80.95	0.65	—
汚水処理原価 (m^3 当たり費用：円) ※分流式下水道等に要 する経費控除前	212.63	203.73	212.08	8.35	4.10
使用料単価 (m^3 当たり収益：円)	155.07	155.27	155.43	0.16	0.10
職 員 数 (人)	8	8	8	0	0
損益勘定職員数 (人)	6	6	6	0	0

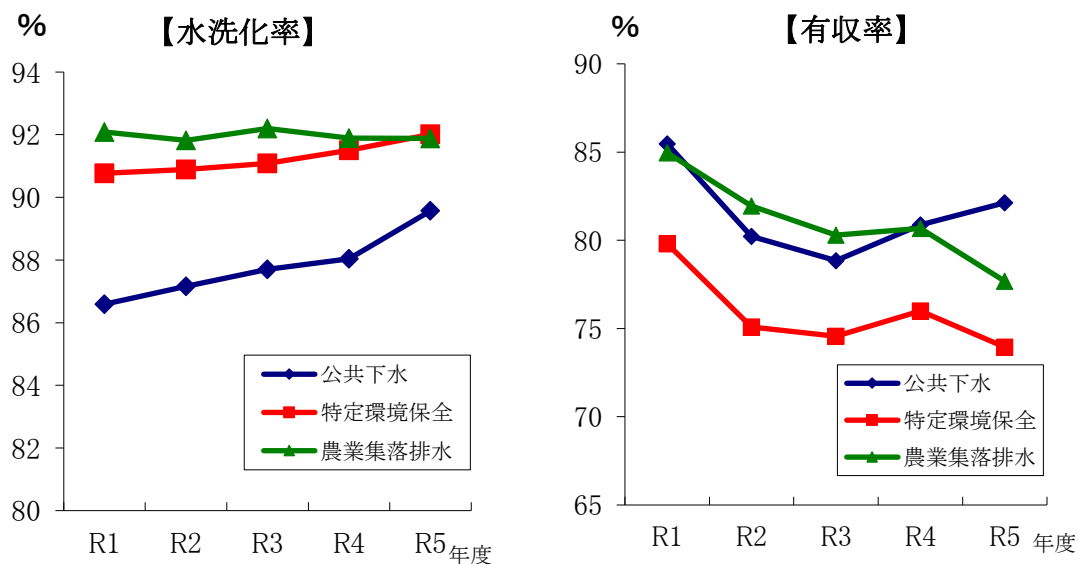
損益勘定職員数については、令和 2 年度より会計年度任用職員人数 (1 名) を含む。

表 1－2 業務実績 (2)

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	増減 R5-R4	同類型団体 平均 (R4)
普 及 率	95.45	95.48	95.53	0.05	
全体	88.29	88.61	89.95	1.34	
水 洗 化 率					
公 共 下 水 道 事 業	87.70	88.04	89.57	1.53	91.5
特定環境保全公共下水道事業	91.08	91.50	92.01	0.51	89.3
農 業 集 落 排 水 事 業	92.20	91.89	91.88	Δ 0.01	87.8

有収率	全体	78.41	80.30	80.95	0.65	
	公共下水道事業	78.85	80.87	82.12	1.25	82.1
	特定環境保全公共下水道事業	74.56	76.00	73.95	△2.05	85.2
	農業集落排水事業	80.94	80.67	77.68	△2.99	89.4



「同類型団体平均」とは、総務省公営企業決算統計資料による経営指標（令和4年度）において、都市の規模に応じた各項目の平均値を示すものである。

「普及率」は、処理区域内人口を行政区域内人口で除して得た数値で、95%台で推移している。

「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合であり、89.95%となっている。

一方、「有収率」とは、年間汚水処理水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、前年度より0.65ポイント増加した。

(2) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表1-3のとおりである。

表1-3 施設整備状況（消費税を含む。）

（単位：千円）

区 分	R3	R4	R5	増減 R5-R4
建設改良費	370,677	362,926	340,376	△22,550
企業債償還金	1,559,793	1,575,299	1,544,826	△30,473
資本的支出合計	1,930,470	1,938,225	1,885,202	△53,023

資本的支出は、深田ポンプ場自家発電設備改築工事、蜂屋川クリーンセンター全室素・全リン自動測定装置改築工事、今泉第2雨水支線築造工事（第4工区）、汚水マンホー

ルポンプ設備改築工事（その４）、山之上クリーンセンター全室素・全りん測定装置更新工事等の建設改良費 340,376 千円を執行している。また、建設改良費の繰越として 74,895 千円を翌年度へ繰越している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

表 2-1 収益的収入及び支出（消費税を含む。）（単位：千円・％）

年度	区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	執行率(B)/(A)
R4	収益的収入	2,264,939	2,215,813	97.83
	収益的支出	2,304,239	2,178,509	94.54
R5	収益的収入	2,351,542	2,224,944	94.62
	収益的支出	2,343,928	2,174,404	92.77
増減額 R5-R4	収益的収入	86,603	9,131	
	収益的支出	39,689	△4,105	

(2) 資本的収入及び支出

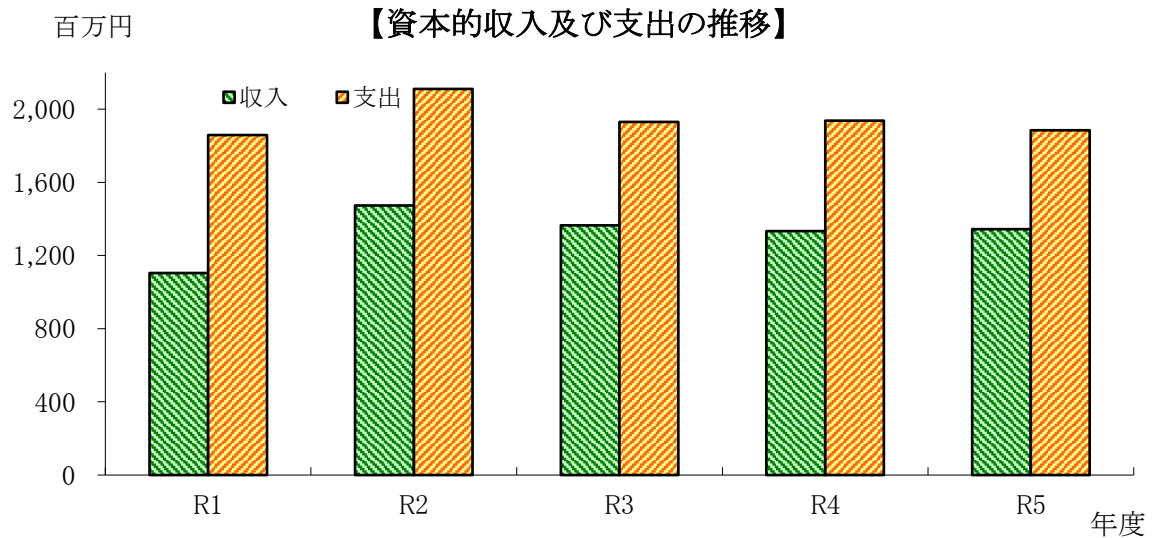
資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

表 2-2 資本的収入及び支出（消費税を含む。）（単位：千円・％）

年度	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
R4	資本的収入	1,415,249	1,332,586	94.16	31,532
	資本的支出	2,037,748	1,938,225	95.12	
R5	資本的収入	1,510,019	1,343,529	88.97	74,895
	資本的支出	2,062,764	1,885,202	91.39	
増減額 R5-R4	資本的収入	94,770	10,943		43,363
	資本的支出	25,016	△53,023		

資本的収入の決算額が資本的支出額に対し不足する額 541,673 千円は、減債積立金 36,888 千円、過年度分損益勘定留保資金 21,691 千円及び当年度分損益勘定留保資金 483,094 千円で補てんしている。

また、棚卸資産購入限度額の執行額が、3,305 千円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、300 千円である。



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率(消費税を除く。)

(単位: m³・千円・%)

年 度	R3	R4	R5	増減 R5-R4
有 収 水 量	5,039,103	5,010,828	5,050,903	40,075
総 収 益	2,179,632	2,137,997	2,146,231	8,234
総 費 用	2,141,392	2,101,108	2,095,511	△5,597
純 利 益	38,240	36,888	50,720	13,832
総収支比率	101.79	101.76	102.42	0.66

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。

「有収水量」とは、汚水処理水量のうち使用料徴収の対象となった水量を示しており、前年度に比べ 40,075 m³増加した。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標は、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率

(単位：％・回)

区 分	R3	R4	R5	算 式
総資本利益率(％)	0.11	0.11	0.15	(経常利益－経常損失)/(期首負債資本＋期末負債資本)/2×100
総資本回転率(回)	0.02	0.03	0.03	(営業収益－受託事業収益)/(期首負債資本＋期末負債資本)/2
総収支比率(％)	101.79	101.76	102.42	総収益/総費用×100

「総資本利益率」は、投下された総資本に対する当該年度における処分可能利益（純利益）を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

「総資本回転率」とは、効率性を分析するための指標で、資産額に対する売上高を示し、回転率が高いほど少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなる。

一方、「総収支比率」は、指数が100％を上回った場合は、利益が生じた状態であり、前年度に比べ0.66ポイント上回っている。

(3) 下水道使用料及び受益者負担金等の収入状況

本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

表 3-3 収入状況

(単位：千円・％)

区 分	年度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
下水道 使用料 (税込金 額)	R3	当年度分	859,572	792,947	0	92.3
		過年度分	67,470	65,239	817	97.9
		計	927,042	858,186	817	92.7
	R4	当年度分	855,849	788,317	0	92.1
		過年度分	67,887	66,220	587	98.4
		計	923,736	854,537	587	92.6
	R5	当年度分	863,563	793,030	0	91.8
		過年度分	68,062	66,814	114	98.3
		計	931,625	859,844	114	92.3
受益者 負担金等 (税込金 額)	R3	当年度分	52,845	51,155	0	96.8
		過年度分	5,988	754	575	13.9
		計	58,833	51,909	575	89.1
	R4	当年度分	62,964	62,134	0	98.7
		過年度分	6,350	287	129	4.6
		計	69,314	62,421	129	90.2
	R5	当年度分	59,036	57,331	0	97.1
		過年度分	6,765	570	0	8.4
		計	65,801	57,901	0	88.0

令和5年度の下水道使用料当年度分の収納率は、91.8％で前年度より0.3ポイント下回っている、過年度分の収納率は98.3％で前年度より0.1ポイント下回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は92.3％で前年度より0.3ポイント下回っている。なお、3月分の口座振替額は年度を越えた4月に収納されるため、当年度の口座

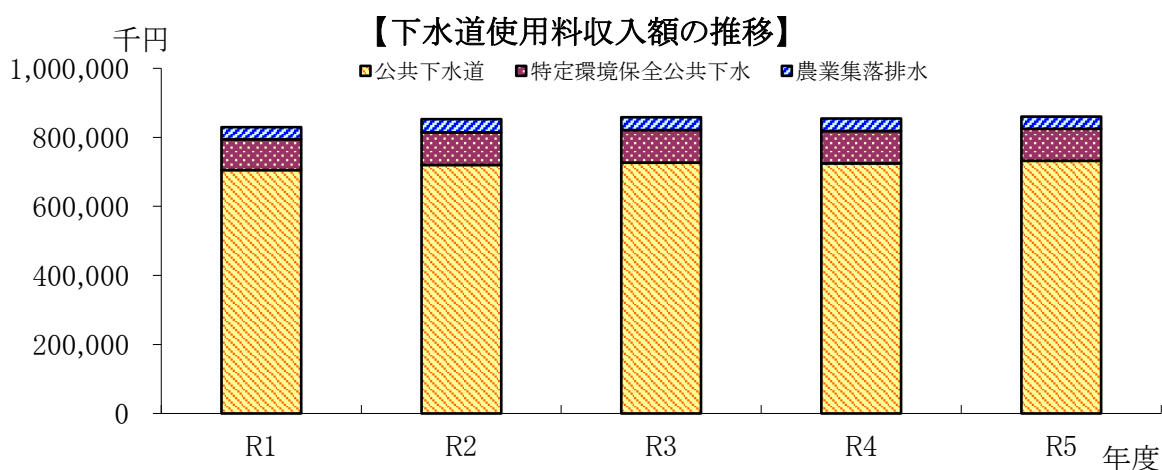
振替額の1箇月分が未収入の状態で決算されることになる。

また、令和5年度の受益者負担金の当年度分の収納率は97.1%となり、前年度に比べて1.6ポイント下回っている。過年度分の収納率は8.4%となり、前年度に比べて3.8ポイント上回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は、88.0%となり、前年度に比べ2.2ポイント下回っている。

不納欠損額については、転居先所在不明や、地方自治法施行令第171条の5に規定する法人休止等の理由により回収不能となった債権の処分をしたもので、下水道使用料は前年度より473千円少ない114千円を欠損処理している。また、令和5年度は受益者負担金の欠損処理は行っていない。

前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった令和6年3月分下水道使用料の口座振替額(56,889千円)を加算して計算した場合は、下水道使用料当年度分の収納率は98.4%に達する。



4 要素別費用等分析

(1) 減価償却費

減価償却費は、表4-2のとおりである。

表4-2 減価償却費(消費税を除く。)

(単位: 千円・%)

区 分	R3	R4	R5	算 式 等
減 価 償 却 費	1, 119, 118	1, 124, 451	1, 124, 514	
対 総 費 用 比 率	52. 26	53. 52	53. 66	減価償却費/総費用 ×100
対使用料収益比率	143. 21	144. 52	143. 24	減価償却費/下水道 使用料×100

「対総費用比率」とは、総費用に対する減価償却費の割合を示し、また「対使用料収益比率」は、使用料収益に対する減価償却費の割合を示すものです。

(2) 人件費と労働生産性

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 職員 1 人当り有収水量等

区 分	R3	R4	R5	算 式
職 員 1 人 当 り 有収水量(千 m ³)	840	835	842	有収水量/損益勘定 職員数
職 員 1 人 当 り 営業収益(千 円)	149,109	149,238	151,979	(営業収益-受託収益)/ 損益勘定職員数
職 員 1 人 当 り 水洗化人口(人)	8,008	8,061	8,215	水洗化人口/損益勘 定職員数

ここでいう職員とは、損益勘定職員（6 人）のことである。令和 2 年度より会計年度任用職員人数（1 名）を含む。

「職員 1 人当り有収水量」は職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を、「職員 1 人当り営業収益」は職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当り水洗化人口」は、職員 1 人当りの水洗化された人口を表す。

令和 5 年度の受託収益は、549 千円であった。

(3) 支払利息等

支払利息等は、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 支払利息等

(単位：千円・%)

区 分	R3	R4	R5	算 式
支払利息及び 企業債取扱諸費	261,133	232,429	209,891	
対総費用比率	12.19	11.06	10.02	支払利息/総費用×100

令和 5 年度の営業外費用の「支払利息及び企業債取扱諸費」は 209,891 千円、総費用に占める支払利息等割合の「対総費用比率」は 10.02%となる。

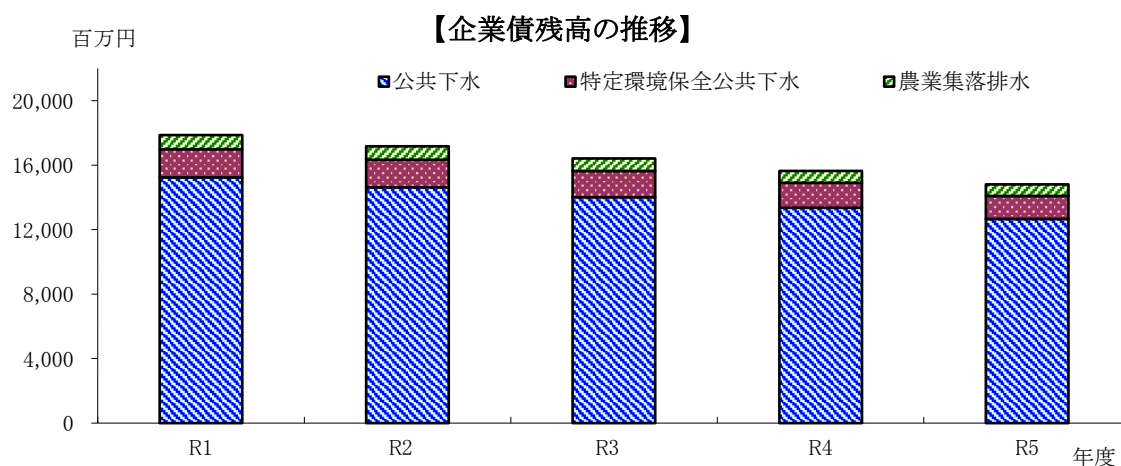
企業債は、次の表 4-5 のとおりである。

表 4-5 企業債

(単位：千円)

区 分	R3	R4	R5	増減 R5-R4
企 業 債 借 入 額	814,100	788,000	709,900	△78,100
企 業 債 償 還 額	1,559,793	1,575,300	1,544,826	△30,474
企 業 債 残 高	16,421,617	15,634,317	14,799,391	△854,926

企業債は、令和 5 年度 709,900 千円の借入れがされ 1,544,826 千円の償還を行い、令和 5 年度末の企業債未償還残高が 14,799,391 千円となっている。



5 財政状態

正味運転資本等、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等

(単位: 千円)

区 分	R3	R4	R5	増減額 R5-R4	算 式
流 動 資 産	949,899	825,569	1,109,838	284,269	
流 動 負 債	2,016,636	1,919,549	2,136,501	216,952	
正味運転資本	△1,066,737	△1,093,980	△1,026,663	67,317	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、換金可能な資産又は1年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。流動負債とは、負債のうち1年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金、引当金などがある。

正味運転資本とは、流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。

財政状態を示す主な財務比率等の推移を示すと、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位: %)

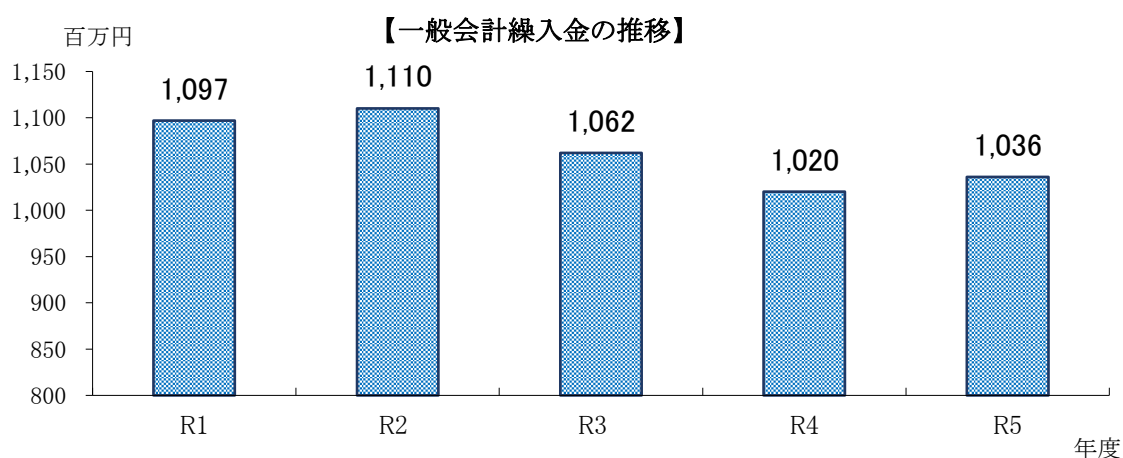
区 分	R3	R4	R5	算 式
流 動 比 率	47.10	43.01	51.95	流動資産/流動負債× 100
自 己 資 本 構 成 比 率	51.64	52.56	52.90	(資本合計＋繰延収益)/ 負債・資本合計×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.18	103.34	103.21	固定資産/(固定負債＋資 本合計＋繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標であって、100%を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合により事業の安定性を判断する指標であり 50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

○ 一般会計からの繰入金



6 令和5年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	50,720
減価償却費	1,124,514
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△114
賞与引当金の増減額（減少は△）	△407
長期前受金戻入益	△613,140
受取利息及び配当金	△7
支払利息	209,891
資産減耗費	1,890
未収金の増減額（増加は△）	△3,044
たな卸資産の増減額（増加は△）	208
前払金の増減額（増加は△）	△8
未払金の増減額（減少は△）	31,759
前受金の増減額（減少は△）	△2

その他流動負債の増減額（増加は△）	73,313
小 計	875,573
利息及び配当金の受領額	7
利息の支払額	△209,890
合 計	665,690
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△167,875
国庫補助金等による収入	58,136
一般会計からの繰入金による収入	273,619
工事負担金の受入による収入	3,519
受益者負担金等の受入による収入	54,251
合 計	221,650
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	621,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,544,826
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	215,000
合 計	△ 708,026
4 資金増加額	179,314
5 資金期首残高	746,213
6 資金期末残高	925,527

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和5年度の損益は、総収益（税抜）2,146,230,848円に対し、総費用（税抜）2,095,510,667円で、差し引き50,720,181円の純利益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他の未処分利益剰余金変動額36,888,272円により87,608,453円となった。

(2) 財政状態について

資産合計は、34,138,379千円であり、前年度に比べて511,301千円減少した。その内訳は、流動資産が284,268千円増加、固定資産が795,569千円減少した。

負債・資本合計は、34,138,379千円であり、前年度に比べて511,301千円減少した。その内訳は、流動負債が216,952千円、資本金が38,240千円、剰余金が12,480千円増加し、固定負債が574,511千円、繰延収益が204,461千円減

少しした。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は 51.95%、自己資本構成比率は 52.90%となっている。

資金繰りの状況判断する指標である正味運転資本は、1,026,663 千円の不足で、前年度に比べて 67,317 千円増加した。

なお、固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、103.21%となっている。

(3) 今後に向けて

下水道整備は、市民生活を快適におくる上で欠かせないものであり、今後、下水道施設の改築更新時期を迎えることで多額の経費が経営上の課題となる。

有収率の向上と受益者負担金等及び使用料の収納率の向上に、より積極的に取り組むことが今後も必要であり、また、農業集落排水事業については、公共下水道への接続も視野に、効率の良い運営の検討が求められる。

一般会計からの負担金・補助金の繰入が続いており、また、下水道事業整備促進に必要な財源については、多額の投資が必要な企業債に依存せざるを得ない状況下になっている。企業債の未償還残高は、約 148 億円であり、ここ数年数億円ずつ減少しているものの、なお多額な債務が残存しており、今後の財政状況等を考慮しても、下水道事業収支計画に基づき公債費負担の軽減に努められたい。

また、資本的収支の不足額を補填するための財源の残高が減少してきているので、今後も経営状況の改善と財政運営の健全化に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和 5 年度下水道事業会計予算決算対照表
- 別表 2 下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表 3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表 4 事業費用経年比較表
- 別表 5 事業収益経年比較表
- 別表 6 経営比率経年比較表
- 別表 7 下水道事業経営分析に関する調
- 別表 8 下水道事業財務分析に関する調

別表1-1 令和5年度下水道事業会計予算決算対照表(収益的收入及び支出)

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
下水道事業収益	2,351,542,000	100.00	2,224,944,438	100.00	△ 126,597,562	94.62	78,751,621
営業収益	992,099,000	42.19	990,926,264	44.54	△ 1,172,736	99.88	78,505,894
下水道使用料	856,470,000	36.42	863,563,320	38.82	7,093,320	100.83	78,505,255
雨水処理負担金	134,920,000	5.74	126,720,625	5.70	△ 8,199,375	93.92	0
受託収益	686,000	0.03	549,090	0.02	△ 136,910	80.04	0
その他営業収益	23,000	0.00	93,229	0.00	70,229	405.34	639
営業外収益	1,359,443,000	57.81	1,234,018,174	55.46	△ 125,424,826	90.77	245,727
受取利息	3,000	0.00	7,082	0.00	4,082	236.07	0
他会計補助金	147,029,000	6.25	123,291,277	5.54	△ 23,737,723	83.86	0
他会計負担金	597,504,000	25.41	494,454,586	22.22	△ 103,049,414	82.75	0
長期前受金戻入益	611,998,000	26.03	613,139,820	27.56	1,141,820	100.19	0
雑収益	2,909,000	0.12	3,125,409	0.14	216,409	107.44	245,727

(税込)

区 分	収 益 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消費税及 び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
下水道事業費用	2,343,928,000	100.00	2,174,404,108	100.00	169,039,892	92.77	484,000	68,496,101
営業費用	2,060,848,000	87.92	1,937,606,186	89.11	122,757,814	94.02	484,000	68,420,365
污水管渠費(流関公共)	45,504,000	1.94	40,206,165	1.85	5,297,835	88.36		2,641,752
污水管渠費(蜂屋川公共)	33,746,000	1.44	29,152,038	1.34	4,593,962	86.39		2,140,330
污水管渠費(下米田特環)	20,472,000	0.87	15,878,652	0.73	4,593,348	77.56		1,411,834
污水管渠費(稲辺農集)	3,852,000	0.16	883,171	0.04	2,968,829	22.93		80,272
污水管渠費(山之上農集)	10,208,000	0.44	7,072,625	0.33	3,135,375	69.29		642,857
污水管渠費(伊深農集)	6,882,000	0.29	4,057,855	0.19	2,824,145	58.96		367,725
雨水管渠費(流関公共)	17,315,000	0.74	10,071,459	0.46	7,243,541	58.17		915,586
雨水管渠費(蜂屋川公共)	930,000	0.04	819,903	0.04	110,097	88.16		74,535
雨水管渠費(下米田特環)	115,000	0.00	0	0.00	115,000	0.00		0
雨水ポンプ場(流関公共)	38,594,000	1.65	37,661,834	1.73	932,166	97.58		3,423,768
処理場費(蜂屋川公共)	225,150,000	9.61	200,596,065	9.23	24,553,935	89.09		16,666,872
処理場費(稲辺農集)	18,578,000	0.79	17,755,972	0.82	822,028	95.58		1,611,442
処理場費(山之上農集)	37,337,000	1.59	29,846,409	1.37	7,490,591	79.94		2,710,572
処理場費(伊深農集)	38,841,000	1.66	33,421,709	1.54	4,935,291	86.05	484,000	3,035,602
普及指導費	18,000	0.00	0	0.00	18,000	0.00		0
業務費	30,662,000	1.31	30,656,000	1.41	6,000	99.98		2,786,909
総係費	51,549,000	2.20	40,940,107	1.88	10,608,893	79.42		1,580,070
木曽川右岸流域下水道維持管理費	336,829,000	14.37	299,736,914	13.78	37,092,086	88.99		27,248,810
富加特環維持管理費	16,670,000	0.71	11,405,582	0.52	5,264,418	68.42		1,036,871
信友地区特環維持管理費	503,000	0.02	490,145	0.02	12,855	97.44		44,558
減価償却費	1,123,706,000	47.94	1,124,514,168	51.71	△ 808,168	100.07		0
資産減耗費	2,701,000	0.12	1,890,323	0.09	810,677	69.99		0
受託浄化槽事業費	686,000	0.03	549,090	0.03	136,910	80.04		0
営業外費用	268,060,000	11.44	236,797,922	10.89	31,262,078	88.34		75,736
支払利息	218,733,000	9.33	209,890,726	9.65	8,842,274	95.96		0
雑支出	1,560,000	0.07	833,096	0.04	726,904	53.40		75,736
消費税及び地方消費税	47,767,000	2.04	26,074,100	1.20	21,692,900	54.59		0
特別損失	20,000	0.00	0	0.00	20,000	0.00		0
災害による損失	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00		0
過年度損益修正損	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00		0
予備費	15,000,000	0.64	0	0.00	15,000,000	0.00		0
予備費	15,000,000	0.64	0	0.00	15,000,000	0.00		0

別表1-2 令和5年度下水道事業会計予算決算対照表(資本的収入及び支出)

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減 (円)	収入率 (%)	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	1,510,019,000	100.0	1,343,528,974	100.0	△ 166,490,026	89.0	331,000
企業債	851,700,000	56.5	709,900,000	58.0	△ 141,800,000	83.4	0
負担金	244,152,000	16.2	258,409,696	17.1	14,257,696	105.8	331,000
他会計負担金	196,606,000	13.0	196,639,496	13.1	33,496	100.0	0
建設負担金	3,837,000	0.3	3,641,000	0.2	△ 196,000	94.9	331,000
受益者負担金	43,709,000	2.9	58,129,200	3.8	14,420,200	133.0	0
分担金	670,000	0.0	907,000	0.1	237,000	135.4	0
補助金	198,497,000	13.1	159,312,278	10.6	△ 39,184,722	80.3	0
国庫補助金	108,800,000	7.2	63,950,000	4.3	△ 44,850,000	58.8	0
他会計補助金	89,697,000	5.9	95,362,278	6.3	5,665,278	-	0
他会計長期借入金	215,000,000	14.2	215,000,000	14.2	0	100.0	0

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
資本的支出	2,062,764,000	100.00	1,885,202,389	100.00	102,666,611	91.39	74,895,000	27,859,170
建設改良費	515,184,000	24.98	340,376,613	18.06	99,912,387	66.07	74,895,000	27,859,170
1 汚水管渠整備補助事業費 (流閘公共)	14,600,000	0.71	7,800,000	0.41	0	-	6,800,000	709,091
2 汚水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	600,000	0.03	0	0.00	600,000	0.00	0	0
3 汚水管渠整備単独事業費 (流閘公共)	56,030,000	2.72	41,424,199	2.20	2,605,801	73.93	12,000,000	3,724,575
4 汚水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	38,550,000	1.87	27,419,791	1.45	11,130,209	71.13	0	2,477,020
5 雨水管渠整備補助事業費 (流閘公共)	7,080,000	0.34	7,080,000	0.38	0	100.00	0	643,636
6 雨水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	45,687,000	2.21	37,300,000	1.98	8,387,000	81.64	0	3,390,909
7 雨水管渠整備単独事業費 (流閘公共)	28,900,000	1.40	19,422,410	1.03	9,477,590	67.21	0	1,765,674
8 雨水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	17,163,000	0.83	17,159,659	0.91	3,341	99.98	0	1,559,969
9 雨水ポンプ場整備補助事業費 (流閘公共)	78,530,000	3.81	55,000,000	2.92	23,530,000	-	0	5,000,000
10 雨水ポンプ場整備単独事業費 (流閘公共)	28,781,000	1.40	25,922,806	1.38	2,858,194	90.07	0	1,742,716
11 汚水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	8,200,000	0.40	4,000,000	0.21	0	48.78	4,200,000	363,636
12 汚水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	25,489,000	1.24	15,545,355	0.82	7,143,645	60.99	2,800,000	670,381
13 雨水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	30,100,000	1.46	0	0.00	0	0.00	30,100,000	0
14 雨水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	8,050,000	0.39	0	0.00	2,750,000	0.00	5,300,000	0
15 汚水管渠整備単独事業費 (稲辺農集)	6,000	0.00	0	0.00	6,000	0.00	0	0
16 汚水管渠整備単独事業費 (山之上農集)	1,039,000	0.05	1,035,451	0.05	3,549	99.66	0	93,551
17 汚水管渠整備単独事業費 (伊深農集)	779,000	0.04	0	0.00	779,000	0.00	0	0
18 営業設備費	120,000	0.01	0	0.00	120,000	0.00	0	0
19 木曽川右岸流域下水道建設費	59,045,000	2.86	32,880,373	1.74	26,164,627	55.69	0	2,989,098
20 富加特環建設費	17,445,000	0.85	17,444,504	0.93	496	100.00	0	0
21 信友地区特環建設費	924,000	0.04	924,000	0.05	0	100.00	0	0
22 受益者負担金徴収事務費	1,259,000	0.06	1,083,665	0.06	175,335	86.07	0	98,514
23 処理場整備補助事業費 (蜂屋川公共)	18,000,000	0.87	15,600,000	0.83	2,400,000	86.67	0	1,418,182
24 処理場整備単独事業費 (蜂屋川公共)	3,090,000	0.15	1,322,400	0.07	1,767,600	42.80	0	120,218
25 処理場整備単独事業費 (山之上農集)	12,022,000	0.58	12,012,000	0.64	10,000	99.92	0	1,092,000
26 処理場整備単独事業費 (伊深農集)	13,695,000	0.66	0	0.00	0	0.00	13,695,000	0
償還金	1,547,580,000	75.02	1,544,825,776	81.94	2,754,224	99.82	0	0
企業債償還金	1,547,580,000	75.02	1,544,825,776	81.94	2,754,224	99.82	0	0

- 資本的収支差引不足額は、1,343,528,974円-1,885,202,389円 = △541,673,415円 である。
- その補てん財源は、減債積立金36,888,272円、過年度分損益勘定保留資金21,691,145円、当年度分損益勘定保留資金483,093,998円である。
また、棚卸資産購入限度額の執行額は3,304,950円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は300,450円である。
- 不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。
- 資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(31,532,000円)を含むものである。

別表2

下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	令和4年度		令和5年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	896,096,827	41.75	912,420,370	42.51	16,323,543	101.82
下水道使用料	778,044,975	36.25	785,058,065	36.58	7,013,090	100.90
雨水処理負担金	117,017,636	5.45	126,720,625	5.90	9,702,989	108.29
受託収益	670,454	0.03	549,090	0.03	△ 121,364	81.90
その他営業収益	363,762	0.02	92,590	0.00	△ 271,172	25.45
営業外収益	1,241,899,935	58.25	1,233,810,478	57.49	△ 8,089,457	99.35
受取利息及び配当金	5,600	0.00	7,082	0.00	1,482	126.46
他会計補助金	120,528,774	5.62	123,291,277	5.74	2,762,503	102.29
他会計負担金	503,997,124	23.48	494,454,586	23.04	△ 9,542,538	98.11
長期前受金戻入益	613,724,052	28.98	613,139,820	28.57	△ 584,232	99.90
雑収益	3,644,385	0.17	2,917,713	0.14	△ 726,672	80.06
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,137,996,762	100.00	2,146,230,848	100.00	8,234,086	100.39

科 目	費 用 の 部					
	令和4年度		令和5年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,853,642,635	88.22	1,869,185,821	89.20	15,543,186	100.84
污水管渠費(流関公共)	32,374,284	1.54	37,564,413	1.79	5,190,129	116.03
污水管渠費(蜂屋川公共)	27,776,683	1.32	27,011,708	1.29	△ 764,975	97.25
污水管渠整費(下米田特環)	15,050,935	0.72	14,466,818	0.69	△ 584,117	96.12
污水管渠費(稲辺農集)	850,586	0.04	802,899	0.04	△ 47,687	94.39
污水管渠費(山之上農集)	6,851,067	0.33	6,429,768	0.31	△ 421,299	93.85
污水管渠費(伊深農集)	2,554,077	0.12	3,690,130	0.18	1,136,053	144.48
雨水管渠費(流関公共)	4,148,335	0.20	9,155,873	0.44	5,007,538	220.71
雨水管渠費(蜂屋川公共)	570,698	0.03	745,368	0.04	174,670	130.61
雨水管渠費(下米田特環)	0	0.00	0	0.00	0	-
雨水ポンプ場費(流関公共)	32,699,028	1.56	34,238,066	1.63	1,539,038	104.71
処理場費(蜂屋川公共)	198,904,030	9.47	183,929,193	8.78	△ 14,974,837	92.47
処理場費(稲辺農集)	15,724,481	0.75	16,144,530	0.77	420,049	102.67
処理場費(山之上農集)	30,184,997	1.44	27,135,837	1.29	△ 3,049,160	89.90
処理場費(伊深農集)	29,608,074	1.41	30,386,107	1.45	778,033	102.63
普及指導費	0	0.00	0	0.00	0	-
業務費	20,084,546	0.96	27,869,091	1.33	7,784,545	138.76
総係費	35,004,784	1.67	39,360,037	1.88	4,355,253	112.44
木曽川右岸流域下水道維持管理費	264,754,616	12.60	272,488,104	13.00	7,733,488	102.92
富加特環維持管理費	10,863,669	0.52	10,368,711	0.49	△ 494,958	95.44
信友地区特環維持管理費	439,815	0.02	445,587	0.02	5,772	101.31
減価償却費	1,124,451,264	53.49	1,124,514,168	53.66	62,904	100.01
資産減耗費	76,575	0.00	1,890,323	0.09	1,813,748	2,468.59
受託浄化槽事業費	670,091	0.03	549,090	0.03	△ 121,001	81.94
営業外費用	247,465,855	11.78	226,324,846	10.80	△ 21,141,009	91.46
支払利息	232,428,518	11.06	209,890,726	10.02	△ 22,537,792	90.30
雑支出	15,037,337	0.72	16,434,120	0.78	1,396,783	109.29
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
災害による損失	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,101,108,490	100.00	2,095,510,667	100.00	△ 5,597,823	99.73
当年度純利益	36,888,272		50,720,181		13,831,909	137.50

別表3

下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資産の部					
	令和4年度		令和5年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	33,824,110,275	97.6	33,028,541,527	96.7	△ 795,568,748	97.6
有形固定資産	32,058,875,229	92.5	31,276,318,615	91.6	△ 782,556,614	97.6
土地	2,388,590,827	6.9	2,388,590,827	7.0	0	100.0
建物	1,234,436,905	3.6	1,194,313,558	3.5	△ 40,123,347	96.7
構築物	27,419,631,963	79.1	26,652,057,399	78.1	△ 767,574,564	97.2
機械及び装置	947,108,546	2.7	961,803,838	2.8	14,695,292	101.6
車両及び運搬具	12,005	0.0	12,005	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	359,827	0.0	202,838	0.0	△ 156,989	56.4
建設仮勘定	68,735,156	0.2	79,338,150	0.2	10,602,994	115.4
無形固定資産	1,763,655,046	5.1	1,750,642,912	5.1	△ 13,012,134	99.3
施設利用権	1,763,655,046	5.1	1,750,642,912	5.1	△ 13,012,134	99.3
投 資	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
出資金	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
流動資産	825,569,322	2.4	1,109,837,510	3.3	284,268,188	134.4
現金預金	746,212,897	2.2	925,526,619	2.7	179,313,722	124.0
未収金	79,329,756	0.2	171,400,554	0.5	92,070,798	216.1
貸倒引当金	△ 1,435,391	0.0	△ 1,321,793	0.0	113,598	92.1
貯蔵品	1,447,030	0.0	1,238,880	0.0	△ 208,150	85.6
前払金	0	0.0	12,970,000	0.0	12,970,000	皆増
その他流動資産	15,030	0.0	23,250	0.0	8,220	154.7
資 産 合 計	34,649,679,597	100.0	34,138,379,037	100.0	△ 511,300,560	98.5

科 目	負債の部					
	令和4年度		令和5年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	32,032,377,194	92.4	31,470,356,453	92.1	△ 562,020,741	98.2
固定負債	14,517,273,354	41.9	13,942,762,135	40.8	△ 574,511,219	96.0
企業債(建設改良費等の財源)	14,089,491,354	40.7	13,299,980,135	38.9	△ 789,511,219	94.4
他会計借入金	362,000,000	1.0	577,000,000	1.7	215,000,000	–
引当金(退職給付引当金)	65,782,000	0.2	65,782,000	0.2	0	100.0
流動負債	1,919,549,117	5.5	2,136,500,612	6.3	216,951,495	111.3
企業債(建設改良等の財源)	1,544,825,776	4.4	1,499,411,219	4.4	△ 45,414,557	97.1
未払金	309,877,208	0.9	499,177,185	1.5	189,299,977	161.1
前受金	1,685	0.0	0	0.0	△ 1,685	–
引当金(賞与引当金)	4,319,000	0.0	3,912,000	0.0	△ 407,000	90.6
その他流動負債	60,525,448	0.2	134,000,208	0.4	73,474,760	221.4
繰延収益	15,595,554,723	45.0	15,391,093,706	45.0	△ 204,461,017	98.7
長期前受金	22,290,508,027	64.3	22,689,158,573	66.4	398,650,546	101.8
収益化累計額	△ 6,694,953,304	△ 19.3	△ 7,298,064,867	△ 21.4	△ 603,111,563	109.0
資本金	1,519,621,141	4.4	1,557,860,935	4.6	38,239,794	102.5
剰余金	1,097,681,262	3.2	1,110,161,649	3.3	12,480,387	101.1
資本剰余金	1,022,553,196	3.0	1,022,553,196	3.0	0	100.0
国庫補助金	727,698,490	2.2	727,698,490	2.2	0	100.0
受贈財産評価額	39,042,816	0.1	39,042,816	0.1	0	100.0
他会計負担金分担金	0	0.0	0	0.0	0	–
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	–
受益者負担金	242,512,379	0.7	242,512,379	0.7	0	100.0
受益者分担金	13,085,912	0.0	13,085,912	0.0	0	100.0
その他資本剰余金	213,599	0.0	213,599	0.0	0	100.0
利益剰余金	75,128,066	0.2	87,608,453	0.3	12,480,387	116.6
当年度未処分利益剰余金	75,128,066	0.2	87,608,453	0.3	12,480,387	116.6
負 債 資 本 合 計	34,649,679,597	100.0	34,138,379,037	100.0	△ 511,300,560	98.5

別表4

下水道事業会計

事業費用経年比較表

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
人 件 費	48,176,401	2.23	50,765,022	2.39	48,105,708	2.25	40,305,466	1.92	37,280,914	1.78
給料・手当	31,842,553	1.47	32,872,559	1.55	31,166,028	1.46	29,254,995	1.40	27,615,340	1.31
報酬	1,869,615	0.09	2,000,563	0.09	1,371,266	0.06	1,299,639	0.06	1,389,995	0.07
法定福利費	5,800,958	0.27	5,855,975	0.28	5,866,754	0.27	5,704,657	0.27	4,988,503	0.24
退手組合負担金	4,693,275	0.22	4,025,925	0.19	4,011,660	0.19	4,046,175	0.19	3,287,076	0.16
退職給付費	3,970,000	0.18	6,010,000	0.28	5,690,000	0.27	0	0.00	0	0.00
委 託 料	281,254,554	13.05	264,171,767	12.44	298,150,346	13.92	272,965,864	12.99	291,308,453	13.90
修 繕 費	42,904,284	1.99	44,331,340	2.09	45,734,696	2.14	58,347,494	2.78	57,063,720	2.72
動 力 費	15,802,897	0.73	14,439,723	0.68	18,044,007	0.84	33,869,268	1.61	24,561,646	1.17
負 担 金	269,906,027	12.52	296,362,156	13.96	302,000,829	14.10	290,941,735	13.85	302,863,811	14.45
減 価 償 却 費	1,116,583,508	51.80	1,112,126,472	52.40	1,119,118,492	52.26	1,124,451,264	53.52	1,124,514,168	53.68
固 定 資 産 除 却 費	7,381,035	0.34	77,343	0.00	6,867,560	0.32	76,575	0.00	1,890,323	0.09
企 業 債 利 息	321,675,345	14.92	290,417,582	13.68	260,933,172	12.19	232,001,558	11.04	208,781,766	9.96
そ の 他	52,154,317	2.42	50,187,835	2.36	42,437,592	1.98	48,149,266	2.29	47,245,866	2.25
合 計	2,155,838,368	100.00	2,122,879,240	100.00	2,141,392,402	100.00	2,101,108,490	100.00	2,095,510,667	100.00

別表5

下水道事業会計

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
営 業 収 益	869,855,500	38.19	879,491,408	39.45	895,311,802	41.08	896,096,827	41.91	912,420,370	42.51
下水道使用料	765,075,495	33.59	774,164,435	34.72	781,429,815	35.85	778,044,975	36.39	785,058,065	36.58
雨水処理負担金	103,963,120	4.56	104,429,773	4.68	112,888,803	5.18	117,017,636	5.47	126,720,625	5.90
受 託 収 益	441,785	0.02	558,860	0.03	659,904	0.03	670,454	0.03	549,090	0.03
そ の 他 営 業 収 益	375,100	0.02	338,340	0.02	333,280	0.02	363,762	0.02	92,590	0.00
営 業 外 収 益	1,407,677,312	61.81	1,349,957,874	60.55	1,284,320,394	58.92	1,241,899,935	58.09	1,233,810,478	57.49
受 取 利 息	5,133	0.00	4,064	0.00	3,850	0.00	5,600	0.00	7,082	0.00
他 会 計 負 担 金	187,039,339	8.21	529,399,884	23.75	552,695,090	25.36	503,997,124	23.57	123,291,277	5.74
他 会 計 補 助 金	607,556,089	26.68	195,953,406	8.79	116,966,608	5.37	120,528,774	5.64	494,454,586	23.04
長期前受金戻入益	612,296,494	26.89	607,175,268	27.23	611,623,200	28.05	613,724,052	28.71	613,139,820	28.57
雑 収 益	780,257	0.03	17,425,252	0.78	3,031,646	0.14	3,644,385	0.17	2,917,713	0.14
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	2,277,532,812	100.00	2,229,449,282	100.00	2,179,632,196	100.00	2,137,996,762	100.00	2,146,230,848	100.00

別表6
下水道事業会計 経営比率経年比較表(消費税抜き)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(A) 営 業 収 益 (円)	869,855,500	879,491,408	895,311,802	896,097,827	912,420,370
(B) 営 業 費 用 (円)	1,812,978,275	1,809,671,385	1,865,420,063	1,853,642,635	1,869,185,821
C(A-B) 営 業 損 失 (円)	△ 943,122,775	△ 930,179,977	△ 970,108,261	△ 957,544,808	△ 956,765,451

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
期 首	(D) 資 産 (円)	37,858,928,215	36,662,472,764	36,315,768,217	35,525,559,383	34,649,679,597
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	57,778,522	58,858,692	76,274,265	58,622,976	68,735,156
	(F) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	37,799,569,693	36,602,034,072	36,237,913,952	35,465,356,407	34,579,364,441
期 末	(H) 資 産 (円)	36,662,472,764	36,315,768,217	35,525,559,383	34,649,679,597	34,138,379,037
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	58,858,692	76,274,265	58,622,976	68,735,156	79,338,150
	(J) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	36,602,034,072	36,237,913,952	35,465,356,407	34,579,364,441	34,057,460,887
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		37,200,801,883	36,419,974,012	35,851,635,180	35,022,360,424	34,318,412,664

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 営 業 収 益 (円)		869,855,500	879,491,408	895,311,802	896,096,827	912,420,370
	下 水 道 使 用 料 (円)	765,075,495	774,164,435	781,429,815	778,044,975	785,058,065
	他 会 計 負 担 金 (円)	103,963,120	104,429,773	112,888,803	117,017,636	126,720,625
	受 託 収 益 (円)	441,785	558,860	659,904	670,454	549,090
	そ の 他 営 業 収 益 (円)	375,100	338,340	333,280	363,762	92,590
営 業 外 収 益 (円)		1,407,677,312	1,349,957,874	1,284,320,394	1,241,899,935	1,233,810,478
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 (円)	5,133	4,064	3,850	5,600	7,082
	他 会 計 補 助 金 (円)	187,039,339	195,953,406	116,966,608	120,528,774	123,291,277
	他 会 計 負 担 金 (円)	607,556,089	529,399,884	552,695,090	503,997,124	494,454,586
	長 期 前 受 戻 入 益 (円)	612,296,494	607,175,268	611,623,200	613,724,052	613,139,820
	雑 収 益 (円)	780,257	17,425,252	3,031,646	3,644,385	2,917,713
合 計 (円)		2,277,532,812	2,229,449,282	2,179,632,196	2,137,996,762	2,146,230,848

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(A) 営 業 収 益 (円)	869,855,500	879,491,408	895,311,802	896,096,827	912,420,370
(M) 受 託 収 益 (円)	441,785	558,860	659,904	670,454	549,090
(N) (A - M) (円)	869,413,715	878,932,548	894,651,898	895,426,373	911,871,280

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率(C/L) (%)	△ 2.5	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.8
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)	0.023	0.024	0.025	0.026	0.027
営業収益営業利益率(C/N) (%)	△ 108.5	△ 105.8	△ 108.4	△ 106.9	△ 104.9

別表7 下水道事業 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	R5	R4	R3	R2	R1	R5:R4増減
業 務 概 要	1 普及率(%)	処理区域内人口 (54,796) 行政区城内人口 (57,357) ※外国人含む ×100	95.53	95.48	95.45	95.48	95.58	0.06
	2 水洗化率(%)	水洗便所設置済人口 (49,288) 処理区域内人口 (54,796) ×100	89.95	88.61	88.29	87.81	87.33	1.34
	3 一日一人平均汚水量(ℓ/人)	年間有収水量 (5,050,903) 行政区城内人口 (57,357) ×1,000 ×365日	241.26	240.12	242.14	239.88	234.96	1.14
	4 有収率(%)	年間有収水量 (5,050,903) 年間総処理水量 (6,239,177) ×100	80.95	80.30	78.41	79.70	84.80	0.66
経 営 分 析	1 負荷率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,603) 一日最大処理水量 (7,976) ×100	45.17	57.56	45.67	51.72	55.06	△ 12.39
	2 施設利用率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,603) 現在処理能力 (9,104) ×100	39.58	43.89	43.93	41.70	40.82	△ 4.31
	3 最大稼働率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日最大処理水量 (7,976) 現在処理能力 (9,104) ×100	87.62	76.25	96.18	80.61	74.13	11.36
	4 職員一人当たり供用開始区域内人口(人)	処理区域内人口 (54,796) 損益勘定所属職員数 (6)	9,133	9,098	9,070	9,098	10,955	35.00
	5 職員一人当たり有収水量(m³)	年間有収水量 (5,050,903) 損益勘定所属職員数 (6)	841,817	835,138	839,851	834,283	985,644	6,679
	6 職員一人当たり下水道使用料(千円)	使用料 (785,058) 損益勘定所属職員数 (6)	130,843	129,674	130,238	129,027	153,015	1,169
	7 使用料単価(円/m³)	使用料 (785,058,065) 年間有収水量 (5,050,903)	155.43	155.27	155.07	154.66	155.24	0.16
	8 汚水処理原価(円/m³)	維持管理費 (698,092,933) +資本費(217,788,116) 年間有収水量 (5,050,903)	181.33	183.95	182.46	185.80	189.15	△ 2.62
	9 使用料回収率(%)	使用料 (785,058,065) 汚水処理費 (915,881,049) ×100	85.72	84.41	84.99	83.24	82.08	1.31

別表8 下水道事業財務分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位:千円)	R5	R4	R3	R2	R1	R5:R4増減
1	固定資産構成比率(%)	固定資産 33,028,542 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 33,028,542 1,109,838 0 ×100	96.75	97.62	97.33	97.31	97.94	△ 0.87
2	固定負債構成比率(%)	固定負債 13,942,762 負債資本合計 34,138,380 ×100	40.84	41.90	42.7	43.5	44.7	△ 1.06
3	自己資本構成比率(%)	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 1,557,861 1,110,162 0 15,391,094 負債資本合計 34,138,380 ×100	52.90	52.56	51.6	50.9	50.5	0.34
4	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 33,028,542 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 1,557,861 1,110,162 0 13,942,762 15,391,094 ×100	103.21	103.34	103.2	100.8	102.9	△ 0.13
5	固定比率(%)	固定資産 33,028,542 資本金 剰余金 評価差額等 繰延収益 1,557,861 1,110,162 0 15,391,094 ×100	182.89	185.72	188.5	187.0	193.8	△ 2.82
6	流動比率(%)	流動資産 1,109,838 流動負債 2,136,501 ×100	51.95	43.01	47.1	48.3	42.6	8.94
7	当座比率(%)	現金預金 + 未収金-貸倒引当金 925,527 170,079 流動負債 2,136,501 ×100	51.3	42.9	47.0	47.8	40.2	8.4
8	現金比率(%)	現金預金 925,527 流動負債 2,136,501 ×100	43.32	38.87	43.2	43.5	36.1	4.45
9	総収支比率(%)	総収益 2,146,231 総費用 2,095,511 ×100	102.42	101.76	101.8	105.0	105.6	0.66
10	経常収支比率(%)	経常収益 2,146,231 経常費用 2,095,511 ×100	102.42	101.76	101.8	105.0	105.6	0.66
11	営業収支比率(%)	営業収益 - 受託工事収益 912,420 549 営業費用 - 受託工事費用 1,869,186 549 ×100	48.80	48.32	48.0	48.6	48.0	0.47
13	料金収入に対する割合	建設改良のための企業債元利償還金 A 料金収入 785,058 ×100 企業債償還金 企業債利息 A= 1,544,826 + 209,891 = 1,754,717	223.5	232.3	233.0	236.2	247.9	△ 8.8
		企業債利息 209,891 料金収入 785,058 ×100	26.74	29.87	33.4	37.5	42.0	△ 3.14
		建設改良のための企業債償還元金 1,544,826 料金収入 785,058 ×100	196.8	202.5	199.6	198.7	205.9	△ 5.7
		職員給与費 33,125 料金収入 785,058 ×100	4.2	4.5	5.5	5.8	5.2	△ 0.3